

平成 26 年 度

江田島市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

江 田 島 市 監 査 委 員

江 監 第 12 号
平成27年8月25日

江田島市長 田中 達美 様

江田島市監査委員 佐 野 博 隆

江田島市監査委員 登 地 靖 徳

平成26年度江田島市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法241条第5項の規定により、審査に付された平成26年度江田島市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定められた書類並びに基金の運用状況について審査を終了したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の場所	1
第4	審査の方法	1
第5	審査の結果	1
1	決算の概況	2
	(1) 決算規模	2
	(2) 決算収支の状況	2
	(3) 財政の状況	2
	(4) 収入未済額の状況	4
	(5) 不用額の状況	5
	(6) 市債の状況	5
2	一般会計	7
	(1) 歳入の構成	7
	(2) 歳入の状況	8
	(3) 歳出の性質別構成	15
	(4) 歳出の状況	16
3	特別会計	21
	(1) 国民健康保険特別会計	21
	(2) 後期高齢者医療特別会計	24
	(3) 介護保険(保険事業勘定)特別会計	26
	(4) 介護保険(介護サービス事業勘定)特別会計	28
	(5) 住宅新築資金等貸付事業特別会計	29
	(6) 港湾管理特別会計	30
	(7) 地域開発事業特別会計	31
	(8) 宿泊施設事業特別会計	32
4	財産に関する調書	33
	(1) 公有財産	33
	(2) 物品(車輛)	34
	(3) 債権	34
	(4) 基金	34
5	基金運用の状況	36

6	むすび	37
	審査資料	38

(注) 文中及び表中の数値は、次のとおり表示もしくは算出しているため合計及び差額等が一致しない場合がある。

- ① 数字は百円値を四捨五入し、千円単位で表示した。尚、審査資料については円単位で表示した。
- ② 比率(%)は、原則として少数点以下第2位を四捨五入し、少数点以下第1位までを表示した。
- ③ 該当数字は現存するが、単位未満のものは「0」「0.0」で表示した。
- ④ 該当数値がないもの、算出・比較不能のものは、「―」で表示した。
- ⑤ 減少及び赤字は「△」で表示した。

一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

(1) 各会計歳入歳出決算

- 平成26年度 江田島市一般会計
- 平成26年度 江田島市国民健康保険特別会計
- 平成26年度 江田島市後期高齢者医療特別会計
- 平成26年度 江田島市介護保険（保険事業勘定）特別会計
- 平成26年度 江田島市介護保険（介護サービス事業勘定）特別会計
- 平成26年度 江田島市住宅新築資金等貸付事業特別会計
- 平成26年度 江田島市港湾管理特別会計
- 平成26年度 江田島市地域開発事業特別会計
- 平成26年度 江田島市宿泊施設事業特別会計

(2) 付属書類

- 平成26年度 江田島市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 平成26年度 江田島市各会計実質収支に関する調書
- 平成26年度 江田島市財産に関する調書

第2 審査の期間

平成27年7月10日から平成27年8月24日まで

第3 審査の場所

監査委員事務局

第4 審査の方法

この決算審査にあたり、市長から審査に付された決算報告書に基づき計数を確認するとともに予算の執行が合法的になされているか、また、その会計処理が適正確実に行われたかどうかを検証するため、関係職員の説明を求めるとともに、会計帳票及び関係書類との照合等通常実施すべき審査手続きを実施した。

第5 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製されており、かつ、それらの計数は関係諸帳簿及び証書類と符合して正確であることを認めた。また、予算の執行については、おおむね適正であると認めた。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

1 決算の概況

(1) 決算規模及び決算収支の状況（第1表参照）

一般会計、特別会計を合わせた総額は、歳入が237億8,281万8千円、歳出が231億4,393万4千円で、歳入歳出差引は6億3,888万4千円の黒字となっている。

これから翌年度へ繰越すべき財源6,586万2千円を差引いた実質収支がの5億7,302万2千円黒字であるが、さらにこれから前年度の実質収支7億3,507万8千円を差し引いた単年度収支は、1億6,205万6千円のマイナスとなっている。

第1表 決算規模

(単位：千円)

区分	歳入	歳出	形式収支 (A)	翌年度へ繰越 すべき財源 (B)	実質収支 (A-B) (C)	前年度実 質収支 (D)	単年度収支 (C-D)
一般会計	15,302,490	14,838,822	463,668	65,862	397,806	454,766	△56,960
特別会計	8,480,328	8,305,112	175,216	0	175,216	280,312	△105,096
合計	23,782,818	23,143,934	638,884	65,862	573,022	735,078	△162,056

(2) 普通会計ベースの決算規模（第2表参照）

第2表 普通会計の決算の状況

(単位：千円)

区分	26年度	25年度	増減額
歳入	15,303,684	16,407,880	△1,104,196
歳出	14,838,528	15,805,923	△967,395
歳入歳出差引	465,156	601,957	△136,801

(3) 当年度の財政の状況（第3表参照）

ア財政力指数

地方公共団体の財政基盤の強弱を示す指数で、当年度の指数は0.34であり、前年度より0.01ポイント低下している。

イ経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率で、当年度の比率は89.4%であり、前年度に比べて0.2%上昇している。

ウ実質収支比率

財政収支の均衡をみるためのもので、当年度の比率は4.0%であり、前年度に比べて0.6%低下している。

エ公債費比率

経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率をみるもので、この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。当年度の比率は6.6%で、前年度に比べて0.5%低下している。

第3表 財政の状況

区 分	財政力指数	経常収支比率 (%)	実質収支比率 (%)	公債費比率 (%)
26年度	0.34	89.4	4.0	6.6
25年度	0.35	89.2	4.6	7.1
増 減	△ 0.01	0.2	△ 0.6	△ 0.5

(注) $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$

ア 財政力指数 = $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の3年度間平均

※1に近く、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

イ 経常収支比率 = $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$

(経常一般財源は、減税補てん債及び臨時財政対策債の額を加えた数値である。)

※都市にあつては75%程度が妥当と考えられ、80%を超えると弾力性を失いつつあると考えられている。

ウ 実質収支比率 = $\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$

※ 経済の景況等によって一概にはいえないが、3%~5%程度が望ましいとされている。

エ 公債費比率 = $\frac{(\text{公債費充当一般財源}) - (\text{災害復旧費等に係る基準財政需要額})}{(\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額}) - (\text{災害復旧費等に係る基準財政需要額})} \times 100$

※ 一般的には10%を超さないことが望ましいとされている。

(4) 収入未済額の状況 (第4表参照)

一般会計 3 億 8,873 万 1 千円, 特別会計 5 億 8,962 万 3 千円で, 収入未済総額は, 9 億 7,835 万 4 千円となっている。

第4表 収入未済額の状況(国庫支出金及び県支出金を除く) (単位:千円, %)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率		
					26年度	25年度	
一般会計	市税	2,822,301	2,599,127	25,597	197,577	92.1	91.4
	保育料	117,648	98,539	758	18,351	83.8	83.4
	一時保育等	2,198	2,061	0	137	93.8	93.1
	放課後児童クラブ保護者負担金	6,110	6,066	0	44	99.3	98.9
	港湾使用料	1,209	994	0	215	82.2	51.4
	住宅使用料等	268,941	104,994	9,204	154,743	39.0	33.0
	小学校使用料	1,047	1,029	0	18	98.3	96.2
	中学校使用料	282	273	0	9	96.8	100.0
	保健体育施設使用料	4,420	4,407	0	13	99.7	100.0
	墓地管理手数料	2,327	2,213	0	114	95.1	96.9
	土地建物貸付収入	15,993	12,515	0	3,478	78.3	73.6
	自立更正資金元利収入	4,137	66	0	4,071	1.6	9.4
	学校給食事業収入	66,058	63,566	0	2,492	96.2	95.8
	雑入	173,864	172,800	0	1,064	99.4	99.8
	過年度収入	24,948	18,543	0	6,405	74.3	86.9
計	3,511,483	3,087,193	35,559	388,731	87.9	83.9	
特別会計	国民健康保険税	980,393	678,245	30,470	271,678	69.2	67.9
	後期高齢者医療保険料	307,098	304,428	429	2,241	99.1	99.8
	介護保険料	629,575	618,479	2,532	8,564	98.2	98.5
	住宅新築資金等貸付金元利収入	329,623	24,452	0	305,171	7.4	9.4
	荷さばき地使用料	1,084	206	0	878	19.0	52.2
	船舶給水施設使用料	3,829	3,748	0	81	97.9	91.5
	港湾施設用地使用料	3,813	2,803	0	1,010	73.5	83.2
計	2,255,415	1,632,361	33,431	589,623	72.4	71.9	
合計	5,766,898	4,719,554	68,990	978,354	81.8	77.6	

(5) 不用額の状況 (第5表参照)

一般会計、特別会計を合わせた総額は8億2,111万3千円で、予算現額に対する不用額の比率は、3.4%となっている。

第5表 不用額の状況

(単位：千円，%)

区 分		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	比率
一 般 会 計		15,629,941	14,838,822	297,776	493,343	3.2
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	4,296,633	4,063,791	0	232,842	5.4
	後期高齢者医療特別会計	416,514	406,620	0	9,894	2.4
	介護保険(保険事業勘定)特別会計	3,569,217	3,488,458	7,801	72,958	2.0
	介護保険(介護サービス事業)特別会計	20,230	19,252	0	978	4.8
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	28,329	27,124	0	1,205	4.3
	港湾管理特別会計	43,000	41,991	0	1,009	2.3
	地域開発事業特別会計	223,860	198,162	17,100	8,598	3.8
	宿泊施設事業特別会計	60,000	59,714	0	286	0.5
計		8,657,783	8,305,112	24,901	327,770	3.8
合 計		24,287,724	23,143,934	322,677	821,113	3.4

(6) 市債の状況 (第6表参照)

一般会計で11億8,970万円の借入を行った。元金償還は、一般会計20億5,908万円及び特別会計1億8,980万8千円の計22億4,888万8千円を行った。

よって、当年度末の市債の借入残高は、191億220万円となり、前年度に比べ10億5,918万8千円減少している。

第6表 市債の状況

(単位：千円)

区 分	平成25年度 末 現 在	平成26年度中		平成26年度 末 現 在
		起債借入額	元金償還額	
一 般 会 計	19,526,388	1,189,700	2,059,080	18,657,008
特 別 会 計	住宅新築資金等貸付事業	88,420	0	13,342
	地 域 開 発 事 業	378,427	0	135,551
	宿 泊 施 設 事 業	168,153	0	40,915
合 計	20,161,388	1,189,700	2,248,888	19,102,200

2 一般会計

当年度の一般会計決算収支の状況は、第7表を参照。

歳入は、153億249万円で前年度より11億959万3千円減少し、歳出は148億3,882万2千円で、前年度より9億7,503万8千円減少した。

形式収支は、4億6,366万8千円であるが、翌年度への繰越財源6,586万2千円を控除した実質収支は、3億9,780万6千円の黒字となり、前年度の実質収支に比べると5,696万円の減少している。

第7表 一般会計決算収支の状況

(単位：千円)

	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C)	翌年度繰越財源 (D)	実質収支 (C - D) (E)
26年度	15,302,490	14,838,822	463,668	65,862	397,806
25年度	16,412,083	15,813,860	598,223	143,457	454,766
増減	△1,109,593	△975,038	△134,555	△77,595	△56,960

(1) 歳入の構成 (第8表参照)

自主財源は、自主的に収入しうる財源で、行政活動の自主性と安定性を確保しうるかどうかの尺度となるものである。当年度の自主財源は41億6,665万6千円(歳入総額の27.2%)である。市税が主たるもので、25億9,912万7千円(歳入総額の17.0%)を歳入しているが、前年度に比べると5,810万6千円減少している。

依存財源は、国、県から定められた額を交付されたり割り当てられたりする収入で、111億3,583万4千円(歳入総額の72.8%)を歳入している。依存財源のなかでは、地方交付税70億5,031万4千円(歳入総額の46.0%)、国庫支出金13億492万3千円(歳入総額の8.5%)、市債11億8,970万円(歳入総額の7.8%)等が多額を占めている。

第8表 歳入財源の構成

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増減額	対前年度比
	金額	構成比	金額	構成比		
【自主財源】	4,166,656	27.2	4,283,293	26.1	△116,637	97.3
市 税	2,599,127	17.0	2,657,233	16.2	△58,106	97.8
分担金及び負担金	110,288	0.7	112,881	0.7	△2,593	97.7
使用料及び手数料	218,730	1.4	230,950	1.4	△12,220	94.7
財 産 収 入	25,326	0.2	88,552	0.5	△63,226	28.6
寄 附 金	4,200	0.0	5,022	0.0	△822	83.6
繰 入 金	182,050	1.2	64,105	0.4	117,945	284.0
繰 越 金	598,223	3.9	673,358	4.1	△75,135	88.8
諸 収 入	428,712	2.8	451,192	2.8	△22,480	95.0

【依存財源】	11,135,834	72.8	12,128,790	73.9	△992,956	91.8
地方譲与税	86,481	0.6	90,924	0.6	△4,443	95.1
利子割交付金	7,881	0.1	8,260	0.0	△379	95.4
配当割交付金	21,749	0.1	12,248	0.1	9,501	177.6
株式等譲渡所得割交付金	11,691	0.1	18,096	0.1	△6,405	64.6
地方消費税交付金	293,296	1.9	238,099	1.4	55,197	123.2
自動車取得税交付金	12,338	0.1	28,401	0.2	△16,063	43.4
国有提供施設等所在市町村助成交付金	213,966	1.4	218,414	1.3	△4,448	98.0
地方特例交付金	8,163	0.1	8,301	0.1	△138	98.3
地方交付税	7,050,314	46.0	7,006,130	42.7	44,184	100.6
交通安全対策特別交付金	1,663	0.0	1,923	0.0	△260	86.5
国庫支出金	1,304,923	8.5	1,617,788	9.9	△312,865	80.7
県支出金	933,669	6.1	938,606	5.7	△4,937	99.5
市債	1,189,700	7.8	1,941,600	11.8	△751,900	61.3
合計	15,302,490	100.0	16,412,083	100.0	△1,109,593	93.2

(2) 歳入の状況 (第9表参照)

歳入合計は、153億249万円で、予算に対する収入率は97.9%、調定に対する収入率は96.2%となっている。

市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料で3,555万9千円を不納欠損として処理したため、5億7,214万8千円が収入未済額となっている。

歳入の構成比率は、図1を参照。

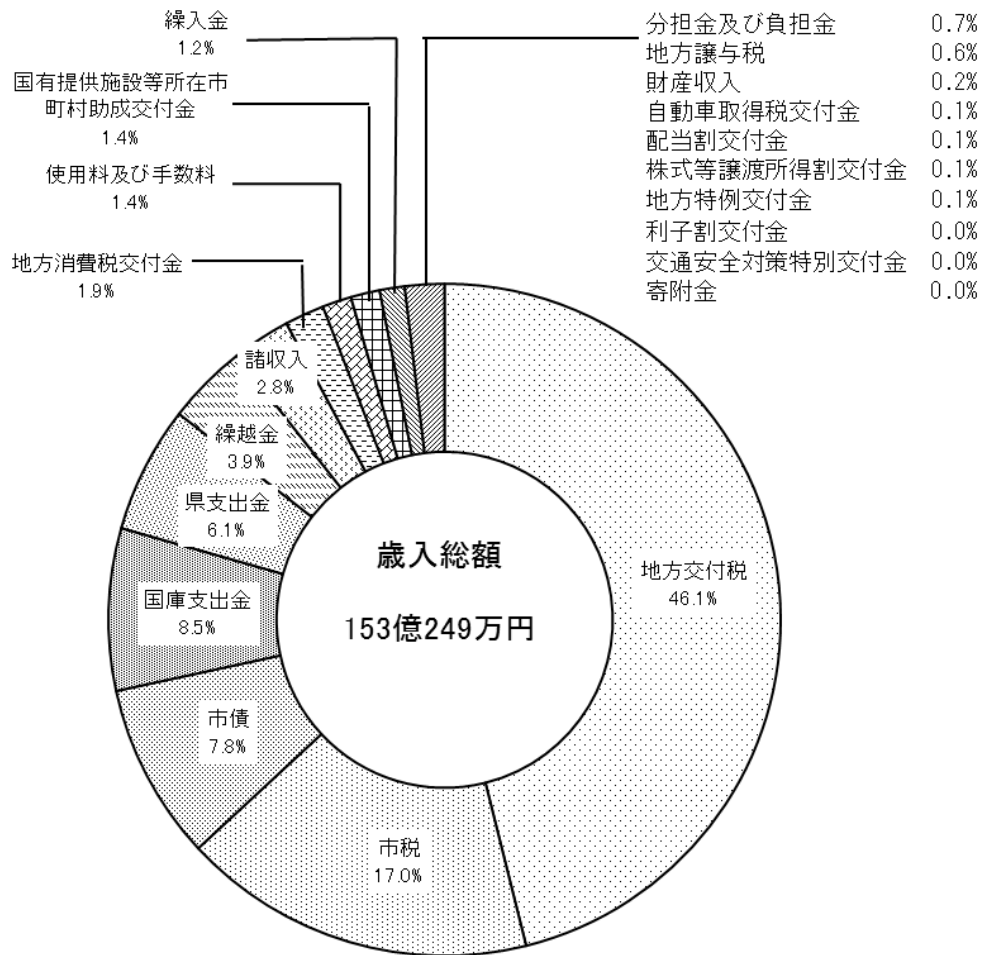
第9表 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額		不納 欠損額	収入未 済額	収入率	
			(C)	構成比			対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1 市 税	2,601,843	2,822,301	2,599,127	17.0	25,597	197,577	99.9	92.1
2 地方譲与税	92,101	86,481	86,481	0.6	0	0	93.9	100.0
3 利子割交付金	9,000	7,881	7,881	0.0	0	0	87.6	100.0
4 配当割交付金	12,000	21,749	21,749	0.1	0	0	181.2	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	2,700	11,691	11,691	0.1	0	0	433.0	100.0
6 地方消費税交付金	310,000	293,296	293,296	1.9	0	0	94.6	100.0
7 自動車取得税交付金	16,300	12,338	12,338	0.1	0	0	75.7	100.0
8 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	213,966	213,966	213,966	1.4	0	0	100.0	100.0
9 地方特例交付金	8,000	8,163	8,163	0.1	0	0	102.0	100.0
10 地方交付税	7,014,011	7,050,314	7,050,314	46.1	0	0	100.5	100.0
11 交通安全対策特別交付金	2,100	1,663	1,663	0.0	0	0	79.2	100.0

12分担金及び負担金	110,449	129,578	110,288	0.7	758	18,532	99.9	85.1
13使用料及び手数料	208,690	383,049	218,730	1.4	9,204	155,115	104.8	57.1
14国庫支出金	1,493,928	1,425,837	1,304,923	8.5	0	120,914	87.3	91.5
15県支出金	1,006,454	996,169	933,669	6.1	0	62,500	92.8	93.7
16財産収入	43,915	28,803	25,326	0.2	0	3,477	57.7	87.9
17寄附金	4,415	4,200	4,200	0.0	0	0	95.1	100.0
18繰入金	188,213	182,050	182,050	1.2	0	0	96.7	100.0
19繰越金	598,222	598,223	598,223	3.9	0	0	100.0	100.0
20諸収入	414,134	442,745	428,712	2.8	0	14,033	103.5	96.8
21市債	1,279,500	1,189,700	1,189,700	7.8	0	0	93.0	100.0
歳入合計	15,629,941	15,910,197	15,302,490	100.0	35,559	572,148	97.9	96.2

図1 歳入の構成比率



1 款 市税

25 億 9,912 万 7 千円を歳入している。各税の収入状況は、第 10 表を参照。収納率は 92.1%で、収入未済額は 1 億 9,757 万 7 千円となっている。

第 10 表 市税収入状況

(単位：千円，%)

税 目	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	収納率	
		金 額	構成比			26 年度	25 年度
市民税	1,234,296	1,133,928	43.6	7,511	92,857	91.9	91.2
現年度課税分	1,139,898	1,121,285	43.1	133	18,480	98.4	98.1
滞納繰越分	94,398	12,643	0.5	7,378	74,377	13.4	13.7
固定資産税	1,338,549	1,222,053	47.1	17,338	99,158	91.3	90.4
現年度課税分	1,210,779	1,196,910	46.1	1,188	12,681	98.9	98.7
滞納繰越分	117,367	14,740	0.6	16,150	86,477	12.6	12.1
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	10,403	10,403	0.4	0	0	100.0	100.0
軽自動車税	70,175	63,865	2.4	748	5,562	91.0	89.9
現年度課税分	64,229	63,057	2.4	19	1,153	98.2	98.2
滞納繰越分	5,946	808	0.0	729	4,409	13.6	15.2
市町村たばこ税	173,821	173,821	6.7	0	0	100.0	100.0
現年度課税分	173,821	173,821	6.7	0	0	100.0	100.0
入湯税	5,460	5,460	0.2	0	0	100.0	100.0
現年度課税分	5,460	5,460	0.2	0	0	100.0	100.0
計	2,822,301	2,599,127	100.0	25,597	197,577	92.1	91.4
現年度課税分	2,604,590	2,570,936	98.9	1,340	32,314	98.7	98.6
滞納繰越分	217,711	28,191	1.1	24,257	165,263	12.9	12.9

2,559 万 7 千円を不納欠損で処理しているが、不納欠損額の事由は第 10 表－2 を参照。

第 10 表－2 事由別不納欠損額

(単位：千円)

事由 税目	地方税法 18 条① (時効完成)		地方税法 15 条の 7 の④ (執行停止後 3 年経過)		地方税法 15 条の 7 の⑤ (即時欠損)		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	48	3,294	33	3,755	13	462	94	7,511
固定資産税	79	2,423	10	13,405	4	1,510	93	17,338
軽自動車税	47	382	21	272	6	94	74	748
計	174	6,099	64	17,432	23	2,066	261	25,597

2 款 地方譲与税

地方譲与税は、国税として納付された地方揮発油税，自動車重量税，地方道路税を一定の基準により譲与されるものである。

地方揮発油譲与税 2,589 万 5 千円及び自動車重量譲与税 6,058 万 6 千円の計 8,648 万 1 千円を歳入している。地方道路譲与税は，歳入されていない。

3 款 利子割交付金

都道府県に納付された利子割額の一定額が交付されるもので，788 万 1 千円を歳入している。

4 款 配当割交付金

都道府県に納付された配当割額の一定額が交付されるもので，2,174 万 9 千円を歳入している。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

都道府県に納付された株式等譲渡所得割額の一定額が交付されるもので，1,169 万 1 千円を歳入している。

6 款 地方消費税交付金

地方消費税の規定により，県税として納付された地方消費税額の一定額が交付されるもので，2 億 9,329 万 6 千円を歳入している。

7 款 自動車取得税交付金

県税として納付された自動車取得税の一定額が交付されるもので，1,233 万 8 千円を歳入している。

8 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

自衛隊の施設の用に供する国有資産が所在する市町村に対して，固定資産税の代わりに交付されるもので，2 億 1,396 万 6 千円を歳入している。

9 款 地方特例交付金

恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補てんするため，地方税の代替的性質を有する財源として交付されるもので，816 万 3 千円を歳入している。

10 款 地方交付税

国民の負担する税を国と地方公共団体がそれぞれの財政需要の状況によって配分されるもので，70 億 5,031 万 4 千円を歳入している。

内訳は，普通交付税 63 億 8,401 万 1 千円，特別交付税 6 億 6,629 万 9 千円，震災復興特別交付税 4 千円である。

11 款 交通安全対策特別交付金

納付された交通反則金の一定額を安全施設整備事業の財源措置として交付されるもので、166万3千円を歳入している。

12 款 分担金及び負担金

分担金は、特定の事業の経費に充てるため、当該事業によって利益を受ける者に対して賦課徴収するものである。今回は、1件も発生していない。

負担金は、特定の事業について特別の関係を有する者に対して、受益の程度に応じて課するものである。1億1,028万8千円のうち主なものは、児童福祉費負担金（保育料など）1億73万2千円、社会福祉費負担金（老人保護措置費入所者負担金及び自立支援型グループホーム利用者負担金）297万円、社会教育費負担金（放課後児童クラブ保護者負担金）606万6千円などである。

収入未済額の主なものは、保育園保育料である。保育料の収入状況は、第11表を参照。収納率は83.8%で、収入未済額は1,835万1千円となっている。

第11表 保育料収入状況

(単位：千円，%)

料 目	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	収納率	
		金 額	構成比			26年度	25年度
保育料	117,648	98,539	100.0	758	18,351	83.8	83.4
現年度分	98,830	96,159	97.6	0	2,671	97.3	97.9
滞納繰越分	18,818	2,380	2.4	758	15,680	12.6	13.3

75万8千円を不納欠損としているが、事由については、第11表-2を参照。

第11表-2 事由別不納欠損額

(単位：千円)

事由 税目	地方税法 18条① (時効完成)		地方税法 15条の7の④ (執行停止後3年経過)		地方税法 15条の7の⑤ (即時欠損)		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
保育料	3	730	1	28	0	0	4	758
計	3	730	1	28	0	0	4	758

13 款 使用料及び手数料

使用料1億4,675万4千円を歳入している。主なものは、住宅使用料1億499万4千円、葬斎センター使用料1,611万円などである。

手数料7,197万6千円の主なものは、し尿処理場管理手数料2,242万4千円、ごみ処理場管理手数料2,496万6千円、総務手数料(各種手数料)1,676万5千円などである。

主な収入未済額は、住宅使用料と住宅駐車場使用料である。住宅使用料等の収入状

況は、第 12 表を参照。収納率は 39.0%で、収入未済額は 1 億 5,474 万 3 千円である。

第 12 表 住宅使用料等収入状況

(単位：千円，%)

料 目	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入未 済額	収納率	
		金 額	構成比			26 年度	25 年度
住宅使用料	267,458	103,890	98.9	9,204	154,364	38.8	32.8
現年度分	98,243	93,772	89.3	0	4,471	95.4	90.3
滞納繰越分	169,215	10,118	9.6	9,204	149,893	6.0	3.3
住宅駐車場使用料	1,483	1,104	1.1	0	379	74.4	71.1
現年度分	1,017	1,017	1.0	0	0	100.0	100.0
滞納繰越分	466	87	0.1	0	379	18.7	26.3
計	268,941	104,994	100.0	9,204	154,743	39.0	33.0
現年度分	99,260	94,789	90.3	0	4,471	95.5	90.3
滞納繰越分	169,681	10,205	9.7	9,204	150,272	6.0	3.4

920 万 4 千円を不納欠損としているが、事由については、第 12 表－2 を参照。

第 12 表－2 事由別不納欠損額

(単位：千円)

事由 税目	地方自治法 236 条①② (消滅時効)		地方自治法 96 条①⑩ (債権放棄)		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
住宅使用料	18	9,204	0	0	18	9,204
計	18	9,204	0	0	18	9,204

14 款 国庫支出金

13 億 492 万 3 千円を歳入している。主なものは、生活保護費負担金 3 億 8,771 万 4 千円，障害者福祉費負担金 3 億 2,507 万 7 千円，児童手当交付金 1 億 7,008 万 6 千円などである。

収入未済額 1 億 2,091 万 4 千円の主なものは、繰越事業に伴うもので、商工費補助金 6,089 万 5 千円，総務管理費補助金 3,170 万 3 千円，道路橋りょう費補助金 2,149 万 4 千円などである。

15 款 県支出金

9 億 3,366 万 9 千円を歳入している。主なものは、障害者福祉費負担金 1 億 5,877 万 5 千円，道路橋りょう費補助金 1 億 1,124 万円，老人福祉費補助金 8,864 万 1 千円，水産業費補助金 7,705 万 1 千円，後期高齢者保険基盤安定負担金 7,496 万円などである。

収入未済額は水産業費補助金 6,250 万円で、繰越事業に伴うものである。

16 款 財産収入

2,532 万 6 千円を歳入している。主なものは、土地建物貸付収入 1,094 万 3 千円、利子及び配当金（基金利子）742 万 4 千円、土地売払収入 538 万 7 千円などである。収入未済額は、土地建物貸付収入の 347 万 7 千円である。

17 款 寄附金

420 万円を歳入している。内訳は、ふるさと寄附金 215 万 2 千円、中学校費寄付金 100 万円、総務費寄附金 50 万円、民生費寄附金 20 万 5 千円、奨学金寄附金 2 万円と一般寄附金 32 万 3 千円である。

18 款 繰入金

1 億 8,205 万円を歳入している。主なものは、地域振興基金繰入金 1 億 3,852 万 8 千円、小用地区開発事業基金繰入金 2,000 万円、ふるさと創生基金繰入金 1,153 万円、住宅新築資金等貸付事業特別会計繰入金 1,086 万 6 千円などである。

19 款 繰越金

前年度繰越金 4 億 5,476 万 6 千円及び繰越事業費等充当財源繰越金 1 億 4,345 万 7 千円の計 5 億 9,822 万 3 千円を歳入している。

20 款 諸収入

4 億 2,871 万 2 千円を歳入している。主なものは、水産業費貸付金元利収入 1 億 2,011 万 9 千円、学校給食事業収入 6,356 万 6 千円、保険料個人徴収金 3,640 万 6 千円、労働費貸付金元利収入（中国労働金庫預託金元金）2,000 万円、過年度収入 1,854 万 3 千円などと、雑入 1 億 3,639 万 4 千円（衛生事業売却収入 2,745 万円、派遣職員給与費負担金 2,558 万 1 千円、消防団退職報償金 1,840 万 7 千円、災害派遣職員給与費負担金 1,592 万 2 千円、市町村振興協会交付金 1,547 万 8 千円など）である。

収入未済額は 1,403 万 3 千円で、過年度収入 640 万 5 千円、社会福祉費貸付金元利収入 407 万 1 千円、学校給食事業収入 249 万 3 千円、雑入 106 万 4 千円である。

21 款 市債

11 億 8,970 万円の市債を発行し、歳入している。主なものは、港湾整備事業外による港湾債 1 億 5,120 万円、情報通信設備整備事業外による総務管理債 1 億 1,730 万円、し尿処理施設更新整備事業外による清掃債 1 億 760 万円、鹿川小学校屋内運動場整備に伴う小学校債 7,210 万円などによるものである。

なお、臨時財政対策債は、5 億 9,650 万円（前年度 6 億 1,760 万円）を歳入している。

(3) 歳出の性質別構成(第13表参照)

経常的経費が107億2,666万円(構成比72.3%), 投資的経費が17億4,079万3千円(同11.7%), その他の経費が23億7,136万9千円(同16.0%)となっている。

第13表 歳出の性質別構成

(単位:千円, %)

区 分		平成26年度		平成25年度		増減額	
			構成比		構成比		
経常的 経費	義務的	人件費	3,072,605	20.7	3,185,121	20.1	△112,516
		扶助費	1,850,940	12.5	1,713,095	10.8	137,845
		公債費	1,994,916	13.4	1,971,566	12.5	23,350
		計	6,918,461	46.6	6,869,782	43.4	48,679
	その他	物件費	1,852,086	12.5	1,685,149	10.7	166,937
		維持補修費	275,228	1.9	260,568	1.7	14,660
		補助費等	1,680,885	11.3	1,729,636	10.9	△48,751
		計	3,808,199	25.7	3,675,353	23.3	132,846
小計		10,726,660	72.3	10,545,135	66.7	181,525	
投資的 経費	普通建設事業費	1,727,579	11.6	2,675,245	16.9	△947,666	
	災害復旧事業費	13,214	0.1	19,945	0.1	△6,731	
	小計	1,740,793	11.7	2,695,190	17.0	△954,397	
その他 の経費	繰出金	1,629,694	11.0	1,585,111	10.0	44,583	
	投資及び出資金・貸付金	140,000	0.9	140,000	0.9	0	
	積立金	601,675	4.1	848,424	5.4	△246,749	
	小計	2,371,369	16.0	2,573,535	16.3	△202,166	
合計		14,838,822	100.0	15,813,860	100.0	△975,038	

(4) 歳出の状況(第14表参照)

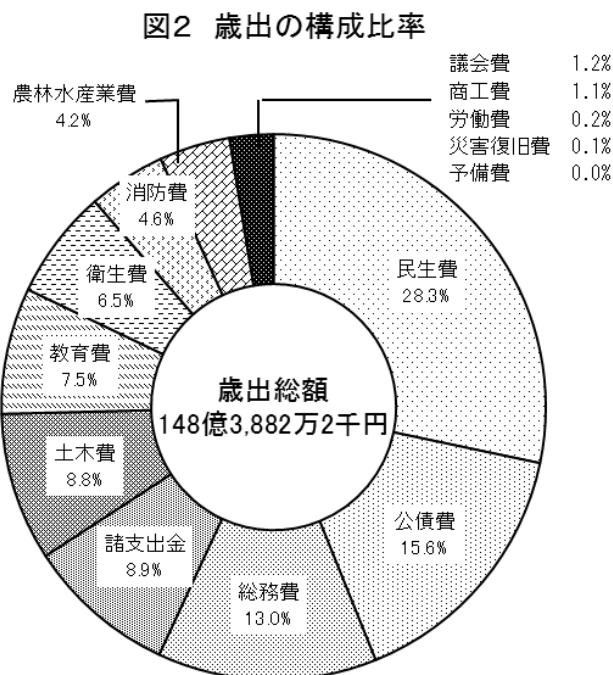
支出済額148億3,882万2千円に対して、翌年度繰越額2億9,777万6千円、不用額が4億9,334万3千円で、執行率は94.9%となっている。

第14表 歳出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
1 議 会 費	186,189	181,107	1.2	0	5,082	97.3
2 総 務 費	2,022,713	1,922,210	13.0	42,268	58,235	95.0
3 民 生 費	4,322,768	4,196,000	28.3	7,255	119,513	97.1
4 衛 生 費	1,008,353	964,880	6.5	0	43,473	95.7
5 労 働 費	37,551	36,941	0.2	0	610	98.4
6 農林水産業費	716,491	620,408	4.2	73,430	22,653	86.6
7 商 工 費	240,225	169,260	1.1	67,638	3,327	70.5
8 土 木 費	1,479,068	1,305,451	8.8	107,185	66,432	88.3
9 消 防 費	689,402	676,084	4.6	0	13,318	98.1
10 教 育 費	1,212,778	1,116,075	7.5	0	96,703	92.0
11 災 害 復 旧 費	19,000	13,214	0.1	0	5,786	69.5
12 公 債 費	2,320,806	2,319,644	15.6	0	1,162	99.9
13 諸 支 出 金	1,366,355	1,317,548	8.9	0	48,807	96.4
14 予 備 費	8,242	0	0.0	0	8,242	0.0
歳出合計	15,629,941	14,838,822	100.0	297,776	493,343	94.9

歳出の構成比率は、図2を参照。



1 款 議会費

支出額 1 億 8,110 万 7 千円の主なものは、人件費（報酬，給料，手当，共済費）1 億 6,985 万 7 千円外，旅費 341 万 8 千円，使用料及び賃借料 251 万 6 千円，負担金補助及び交付金 212 万 6 千円（うち政務活動費 132 万 8 千円）などである。

不用額は 508 万 2 千円で、人件費 42 万 6 千円，負担金補助及び交付金 206 万 8 千円，旅費 109 万 9 千円，交際費 40 万 8 千円，使用料及び賃借料 35 万 9 千円などである。

2 款 総務費

支出額 19 億 2,221 万円支出の主なものは、人件費（報酬，給料，手当，共済費，災害補償費，賃金）8 億 3,250 万 6 千円外，一般管理費の負担金補助及び交付金 3 億 4,048 万 5 千円，財産管理費の工事請負費 2,435 万 2 千円，企画費の負担金補助及び交付金 8,187 万 8 千円，情報政策費の委託料 1 億 2,093 万 8 千円，同負担金補助及び交付金 1 億 565 万円，交流促進費の負担金補助及び交付金 3,657 万 2 千円，防犯対策費の需用費 2,345 万 1 千円，安全対策費の工事請負費 2,317 万 1 千円などである。

翌年度への繰越額 4,226 万 8 千円の内訳は、総務管理費（企画費）の企画調整事業 750 万円・生活交通維持対策事業 730 万円，同（情報政策費）の情報通信基盤整備事業 37 万円，同（交流促進費）の体験型修学旅行受入事業 1,057 万 9 千円・まちづくり推進事業 180 万円・交流定住促進事業 1,471 万 9 千円である。

不用額は 5,823 万 5 千円で、人件費 1,336 万 1 千円，財産管理費の需用費 314 万 1 千円，企画費の負担金補助及び交付金 427 万 1 千円，安全対策費の需用費 246 万円 3 千円，支所費の需用費 213 万 1 千円，集会所施設費の需用費 273 万 2 千円などである。

3 款 民生費

支出額 41 億 9,600 万円支出の主なものは、人件費（報酬，給料，手当，共済費，賃金）6 億 9,116 万 6 千円外，社会福祉総務費の負担金補助及び交付金 1 億 1,968 万 6 千円，同国民健康保険特別会計繰出金 2 億 3,024 万円，障害者福祉費の扶助費 6 億 5,857 万 2 千円，老人福祉費の介護保険（保険事業勘定）特別会計繰出金 5 億 609 万 4 千円，後期高齢者医療費の負担金補助及び交付金 5 億 1,092 万 6 千円，福祉医療費の扶助費 1 億 7,973 万 9 千円，児童措置費の扶助費 3 億 3,922 万 2 千円，扶助費（生活保護）の扶助費 5 億 1,814 万 4 千円などである。

翌年度への繰越額 725 万 5 千円の内訳は、社会福祉費（障害者福祉費）の障害者福祉事業 134 万 5 千円，同（老人福祉費）の介護保険（保険事業勘定）特別会計繰出金 541 万円と児童福祉費（児童福祉施設費）の子育て支援センター運営事業の 50 万円である。

不用額は 1 億 1,951 万 3 千円で、人件費 905 万 7 千円，社会福祉総務費の繰出金 302 万 6 千円，障害者福祉費の扶助費 525 万 1 千円，老人福祉費の繰出金 1,286 万 4 千円福祉医療費の扶助費 1,375 万 3 千円，扶助費（生活保護）の扶助費 5,228 万 9 千円などである。

4 款 衛生費

支出額 9 億 6,488 万円の主なものは、人件費（報酬，給料，手当，共済費，賃金）

9,729万4千円外、予防費の委託料4,391万7千円、健康増進費の委託料3,317万4千円、塵芥処理費の委託料2億7,931万9千円、同負担金補助及び交付金1億3,984万8千円、前処理センターの委託料7,208万4千円、環境センター管理費の委託料5,579万3千円などである。

不用額は4,347万3千円で、人件費315万8千円、予防費の委託料898万1千円、母子保健費の委託料418万6千円、健康増進費の委託料226万5千円、前処理センターの委託料405万1千円などである。

5款 労働費

支出額3,694万1千円の主なものは、人件費（共済費、賃金）781万円外、労働対策費の貸付金（労働金庫預託金）2,000万円、委託料742万4千円（うち訪問介護員等養成事業委託料303万6千円、特産品の魅力づくり事業委託料268万8千円など）などである。

不用額は61万円で、人件費（共済費、賃金）26万5千円、需用費33万8千円などである。

6款 農林水産業費

支出額6億2,040万8千円の主なものは、人件費（報酬、給料、手当、共済費、賃金）1億1,565万6千円外、農業振興費の負担金補助及び交付金3,547万6千円、農村整備費の委託料1,941万9千円、同工事請負費24,410万1千円、同負担金補助及び交付金3,854万6千円、水産業振興費の負担金補助及び交付金1億2,367万3千円、同貸付金1億2,000万円などである。

翌年度への繰越額7,343万円の内訳は、農業費（農業振興費）のオリーブ振興事業725万円、同（農村整備費）の海岸整備事業71万円、水産業費（水産業振興費）の水産業振興対策事業の6,547万円である。

不用額は2,265万3千円で、人件費272万円、農業振興費の負担金補助及び交付金238万4千円、農村整備費の委託料287万9千円、同工事請負費227万7千円、水産業振興費の負担金補助及び交付金248万1千円などである。

7款 商工費

支出額1億6,926万円の主なものは、人件費（給料、手当、共済費）4,630万6千円外、観光費の宿泊施設事業特別会計繰出金5,970万円、同委託料2,154万4千円、同負担金補助及び交付金1,533万9千円、商工業振興費の負担金補助及び交付金1,098万9千円などである。

翌年度への繰越額6,763万8千円の内訳は、商工費（商工業振興費）の商工業振興事業300万円・プレミアム商品券発行事業6,066万5千円と同（観光費）の観光振興事業297万3千円・観光施設維持管理事業100万円である。

不用額は332万7千円で、人件費61万7千円、観光費の需用費66万9千円、同委託料64万6千円、同繰出金29万8千円などである。

8款 土木費

支出額 13 億 545 万 1 千円の主なものは、人件費（報酬，給料，手当，共済費，賃金）1 億 9,492 万 8 千円外，土木総務費の地域開発事業特別会計繰出金 1 億 9,820 万 5 千円，道路維持費の委託料 5,727 万 6 千円，道路新設改良費の工事請負費 1 億 6,678 万 8 千円，港湾建設費の負担金補助及び交付金 1 億 6,705 万 1 千円，都市下水路費の工事請負費 5,304 万 5 千円，住宅管理費の工事請負費 5,386 万 8 千円，住宅建設費の工事請負費 4,714 万 8 千円などである。

翌年度への繰越額 1 億 718 万 5 千円の内訳は，土木管理費（土木総務費）の地域開発事業特別会計繰出金 1,710 万円，道路橋りょう費（道路維持費）の道路維持管理事業 662 万 5 千円・同（道路新設改良費）の道路改良事業 3,300 万円，港湾費（港湾建設費）の港湾建設事業県負担金 5,046 万円である。

不用額は 6,643 万 2 千円で，人件費 299 万 8 千円，道路維持費の負担金補助及び交付金 269 万 1 千円，道路新設改良費の委託料 292 万 3 千円，同工事請負費 1,341 万 2 千円，同公有財産購入費 325 万 7 千円，河川維持改良費の工事請負費 275 万 2 千円，同負担金補助及び交付金 263 万 3 千円，港湾管理費の工事請負費 268 万 8 千円，都市下水路費の工事請負費 390 万 5 千円などである。

9款 消防費

支出額 6 億 7,608 万 4 千円の主なものは，人件費（報酬，給料，手当，共済費，賃金）4 億 6,589 万 6 千円外，常備消防費の工事請負費 3,311 万 3 千円，同需用費 1,990 万円，非常備消防費の備品購入費 3,142 万 8 千円，同報償費 1,847 万円などである。

不用額は 1,331 万 8 千円で，人件費 373 万 9 千円，常備消防費の需用費 123 万 7 千円，同委託料 119 万 6 千円，非常備消防費の旅費 223 万 2 千円，同需用費 166 万 9 千円などである。

10款 教育費

支出額 11 億 1,607 万 5 千円の主なものは，人件費（報酬，給料，手当，共済費，賃金）4 億 813 万 3 千円外，学校管理費（小学校費）の工事請負費 1 億 3,922 万 8 千円，同需用費 3,516 万 7 千円，同委託料 2,294 万 4 千円，教育振興費（教育総務費）の委託料 3,779 万 5 千円，同負担金補助及び交付金 2,372 万 8 千円，社会体育施設管理費の委託料 2,245 万 9 千円，学校給食費の需用費 1 億 717 万円，同工事請負費 2,489 万 5 千円などである。

不用額は 9,670 万 3 千円で，人件費 1,239 万 7 千円，学校管理費（小学校費）の工事請負費 2,506 万 5 千円，同委託料 790 万 2 千円，同需用費 320 万 8 千円，学校給食費の需用費 681 万 6 千円，社会体育施設管理費の需用費 354 万 9 千円，学校管理費（中学校費）の委託料 274 万 7 千円，教育振興費（教育総務費）の負担金補助及び交付金 254 万円などである。

11 款 災害復旧費

支出額 1,321 万 4 千円の内訳は、農業施設災害復旧費 689 万 6 千円、林業施設災害復旧費 199 万 7 千円、水産業施設災害復旧費 156 万 2 千円、土木施設災害復旧費 275 万 9 千円で、主に工事請負費である。

不用額は 578 万 6 千円で、該当する事業がなかったため未執行の農地災害復旧費 300 万円、土木施設災害復旧費 224 万 1 千円などである。

12 款 公債費

支出額 23 億 1,964 万 4 千円の内訳は、市債元金償還金 20 億 5,908 万円、市債利子償還金 2 億 6,052 万 6 千円、一時借入金利子償還金 3 万 8 千円である。

不用額 116 万 2 千円は、元金償還金分 29 万 4 千円と利子償還金分 86 万 8 千円である。

13 款 諸支出金

支出額 13 億 1,754 万 8 千円の内訳は、基金費 6 億 197 万 6 千円と公営企業費 7 億 1,557 万 1 千円である。

基金費の主なものは、財政調整基金費の積立金 5 億 9,368 万 5 千円、地域振興基金費の積立金 399 万 4 千円、ふるさと応援基金費の積立金 215 万 4 千円、減債基金費の積立金 111 万 1 千円などである。

公営企業への繰出金として水道事業に 100 万円、下水道事業に 6 億 2,663 万 2 千円、交通船事業に 8,793 万 9 千円を支出している。

不用額は 4,880 万 7 千円で、主なものは、公営企業への繰出金の不用額 4,715 万円である。

14 款 予備費

議決予算 2,500 万円のうち 17 件 1,675 万 8 千円を他科目へ充用し、最終予算残額 824 万 2 千円となった。内訳は、総務費 1,213 万 5 千円(主なものは財産管理費の公有財産購入費 544 万 9 千円、一般管理費の工事請負費 272 万 7 千円、災害支援費の職員手当・需用費など 276 万 4 千円である)、民生費 272 万円(社会福祉総務費の負担金補助及び交付金)、農林水産業費 113 万 4 千円(漁港費の工事請負費)、商工費 14 万 2 千円(観光費の需用費・役務費)、消防費 62 万 7 千円(常備消防費の役務費・使用料及び賃借料)である。

3 特別会計

当年度の特別会計の各会計の決算収支状況は、第15表を参照。

特別会計の歳入合計84億8,032万9千円に対し、歳出83億511万1千円で、翌年度への繰越財源はなく、形式収支・実質収支ともに1億7,521万8千円の黒字となっている。

第15表 決算収支の状況

(単位：千円)

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A-B) (C)	翌年度 繰越財源 (D)	実質収支 (C-D)
国民健康保険特別会計	4,186,341	4,063,791	122,550	0	122,550
後期高齢者医療特別会計	417,521	406,620	10,901	0	10,901
介護保険(保険事業勘定)特別会計	3,528,111	3,488,457	39,654	0	39,654
介護保険(介護サービス事業勘定)特別会計	19,739	19,252	487	0	487
住宅新築資金等貸付事業特別会計	28,581	27,124	1,457	0	1,457
港湾管理特別会計	42,023	41,991	32	0	32
地域開発事業特別会計	198,255	198,162	93	0	93
宿泊施設事業特別会計	59,758	59,714	44	0	44
合 計	8,480,329	8,305,111	175,218	0	175,218

(1) 国民健康保険特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の国民健康保険特別会計の収支決算額は、歳入は41億8,634万1千円、歳出が40億6,379万1千円、形式収支、実質収支ともに1億2,255万円の黒字となっている。

イ 歳入(第16表参照)

予算現額の97.4%、調定額の93.3%、41億8,634万1千円を収入している。

収入済額の主なものは、前期高齢者交付金11億7,005万1千円(28.0%)、国庫支出金9億3,820万9千円(22.4%)、国民健康保険税6億7,824万5千円(16.2%)、共同事業交付金5億4,062万1千円(12.9%)などである。

収入未済額2億7,167万8千円は、すべて国民健康保険税である。

第16表 歳入の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額		不納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
			(C)	構成比			対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1国民健康保険税	689,250	980,393	678,245	16.2	30,470	271,678	98.4	69.2
2使用料及び手数料	200	203	203	0.0	0	0	101.5	100.0
3国庫支出金	874,211	938,209	938,209	22.4	0	0	107.3	100.0
4県支出金	241,242	227,653	227,653	5.4	0	0	94.4	100.0
5療養給付費等交付金	153,201	168,090	168,090	4.0	0	0	109.7	100.0
6前期高齢者交付金	1,200,000	1,170,051	1,170,051	28.0	0	0	97.5	100.0
7共同事業交付金	522,000	540,621	540,621	12.9	0	0	103.6	100.0
8財産収入	100	99	99	0.0	0	0	99.0	100.0
9繰入金	388,266	230,240	230,240	5.5	0	0	59.3	100.0
10繰越金	222,031	222,030	222,030	5.3	0	0	100.0	100.0
11諸収入	6,132	10,909	10,900	0.3	0	9	177.8	99.9
歳入合計	4,296,633	4,488,498	4,186,341	100.0	30,470	271,687	97.4	93.3

国民健康保険税の収入状況は、第17表を参照。収納率は現年度分94.6%、滞納繰越分9.7%となっている。不納欠損額は3,047万円で、事由別不納欠損額の内訳は、第19表-2を参照。

第17表 国民健康保険税収入状況

(単位：千円，%)

税 目	調 定 額	収 入 済 額		不納 欠損額	収 入 未済額	収 納 率	
		金 額	構成比			26年度	25年度
一般医療	670,513	448,810	66.2	23,626	198,077	66.9	64.9
現年度分	453,036	429,091	63.3	744	23,201	94.7	94.0
滞納繰越分	217,477	19,719	2.9	22,882	174,876	9.1	9.2
一般後期高齢者	188,677	148,551	21.9	3,500	36,626	78.7	79.4
現年度分	151,810	143,600	21.2	258	7,952	94.6	94.0
滞納繰越分	36,867	4,951	0.7	3,242	28,674	13.4	13.9
一般介護	84,174	50,449	7.4	3,067	30,658	59.9	59.4
現年度分	51,889	47,255	6.9	1	4,633	91.1	90.9
滞納繰越分	32,285	3,194	0.5	3,066	26,025	9.9	9.6
退職医療	23,245	18,462	2.7	229	4,554	79.4	81.1
現年度分	18,381	18,159	2.7	0	222	98.8	98.8
滞納繰越分	4,864	303	0.0	229	4,332	6.2	17.1
退職後期高齢者	6,865	6,070	0.9	19	776	88.4	90.6
現年度分	6,089	6,015	0.9	0	74	98.8	98.8
滞納繰越分	776	55	0.0	19	702	7.1	22.5

退職介護	6,919	5,903	0.9	29	987	85.3	86.5
現年度分	5,884	5,811	0.9	0	73	98.8	98.8
滞納繰越分	1,035	92	0.0	29	914	8.9	21.4
計	980,393	678,245	100.0	30,470	271,678	69.2	67.9
現年度分	687,089	649,931	95.8	1,003	36,155	94.6	94.0
滞納繰越分	293,304	28,314	4.2	29,467	235,523	9.7	10.0

第17表-2 事由別不納欠損額

(単位：千円)

事由 税目	地方税法 18条① (時効完成)		地方税法 15条の7の④ (執行停止後3年経過)		地方税法 15条の7の⑤ (即時欠損)		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康保険税	73	16,125	52	12,411	48	1,934	173	30,470

ウ 歳出 (第18表参照)

予算現額の94.6%、40億6,379万1千円を執行している。この主なものは、保険給付費28億9,516万3千円(71.3%)、共同事業拠出金4億6,022万7千円(11.3%)、後期高齢者支援金等4億811万3千円(10.0%)、介護納付金1億6,572万円(4.1%)などである。

予備費は、議決予算2億1,176万円のうち3件2,956万円を他科目へ充用し、最終予算残額1億8,220万円である。内訳は、一般被保険者療養給付費2,675万5千円、一般被保険者高額療養費278万6千円、老人保健事務拠出金1万9千円である。

第18表 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
			構成比			
1総務費	49,669	47,344	1.2	0	2,325	95.3
2保険給付費	2,919,663	2,895,163	71.3	0	24,500	99.2
3後期高齢者支援金等	408,204	408,113	10.0	0	91	100.0
4前期高齢者納付金等	760	315	0.0	0	445	41.4
5老人保健拠出金	21	20	0.0	0	1	95.2
6介護納付金	165,721	165,720	4.1	0	1	100.0
7共同事業拠出金	476,001	460,227	11.3	0	15,774	96.7
8保健事業費	31,422	24,940	0.6	0	6,482	79.4
9基金積立金	100	99	0.0	0	1	99.0
10公債費	75	0	0.0	0	75	0.0
11諸支出金	62,797	61,850	1.5	0	947	98.5
12予備費	182,200	0	0.0	0	182,200	0.0
歳出合計	4,296,633	4,063,791	100.0	0	232,842	94.6

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の後期高齢者医療特別会計の決算収支額は、歳入 4 億 1,752 万 1 千円、歳出 4 億 662 万円で、形式収支、実質収支ともに 1,090 万 1 千円の黒字となっている。

イ 歳入（第19表参照）

予算現額の 100.2%、調定額の 99.4%、4 億 1,752 万 1 千円で、収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 3 億 442 万 8 千円(72.9%)、繰入金 9,994 万 7 千円(24.0%)などである。

収入未済額 224 万 1 千円は、後期高齢者医療保険料である。

第 19 表 歳入の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	収 入 率	
			(C)	構成比			対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1後期高齢者医療保険料	305,549	307,098	304,428	72.9	429	2,241	99.6	99.1
2使用料及び手数料	16	15	15	0.0	0	0	93.8	100.0
3寄 附 金	1	500	500	0.1	0	0	50000.0	100.0
4繰 入 金	99,948	99,947	99,947	24.0	0	0	100.0	100.0
5繰 越 金	10,384	10,384	10,384	2.5	0	0	100.0	100.0
6諸 収 入	616	2,247	2,247	0.5	0	0	364.8	100.0
歳入合計	416,514	420,191	417,521	100.0	429	2,241	100.2	99.4

後期高齢者医療保険料の収入状況は、第 20 表を参照。不納欠損額は 42 万 9 千円で、事由別不納欠損額の内訳は第 20 表－2 を参照。

第 20 表 後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：千円，%)

料 目	調定額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		金 額	構成比	対調定比		
後期高齢者医療保険料（特徴）	236,905	237,349	78.0	100.2	0	△ 444
現年度分	236,905	237,349	78.0	100.2	0	△ 444
滞納繰越分	0	0	0.0	0.0	0	0
後期高齢者医療保険料（普徴）	70,193	67,079	22.0	95.6	429	2,685
現年度分	68,804	66,807	21.9	97.1	0	1,997
滞納繰越分	1,389	272	0.1	19.6	429	688
計	307,098	304,428	100.0	99.1	429	2,241
現年度分	305,709	304,156	99.9	99.5	0	1,553
滞納繰越分	1,389	272	0.1	19.6	429	688

第 20 表－ 2 事由別不納欠損額

(単位：千円)

事由 料目	地方税法 18条① (時効完成)		地方税法 15条の7の④ (執行停止後3年経過)		地方税法 15条の7の⑤ (即時欠損)		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
後期高齢者医療保険料	14	429					14	429

ウ 歳出 (第 21 表参照)

予算現額の 97.6%，4 億 662 万円を執行している。主なものは，後期高齢者医療
広域連合納付金 4 億 579 万円 (99.8%) である。

予備費 921 万 4 千円は，充用されていない。

第 21 表 歳出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
1総 務 費	521	338	0.1	0	183	64.9
2後期高齢者医療広域連合納付金	406,179	405,790	99.8	0	389	99.9
3諸 支 出 金	600	492	0.1	0	108	82.0
4予 備 費	9,214	0	0.0	0	9,214	0.0
歳出合計	416,514	406,620	100.0	0	9,894	97.6

(3) 介護保険（保険事業勘定）特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の介護保険（保険事業勘定）特別会計の決算収支額は、歳入 35 億 2,811 万 1 千円、歳出 34 億 8,845 万 7 千円、翌年度への繰越財源はなく、形式収支・実質収支ともに 3,965 万 4 千円となっている。

イ 歳入（第22表参照）

予算現額の 98.8%、調定額の 99.6%、35 億 2,811 万 1 千円で、収入済額の主なものは、支払基金交付金 9 億 8,308 万 4 千円(27.9%)、国庫支出金 8 億 5,272 万 9 千円(24.2%)、保険料 6 億 1,847 万 9 千円(17.5%)、繰入金 5 億 2,684 万 9 千円(14.9%) などである。

収入未済額 1,095 万 5 千円は、介護保険料の 856 万 4 千円と国庫支出金の 239 万 1 千円である。

第 22 表 歳入の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	収 入 率	
			(C)	構成比			対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1保 険 料	618,014	629,575	618,479	17.5	2,532	8,564	100.1	98.2
2使用料及び手数料	76	66	66	0.0	0	0	86.8	100.0
3国 庫 支 出 金	870,601	855,120	852,729	24.2	0	2,391	97.9	99.7
4 支 払 基 金 交 付 金	993,019	983,084	983,084	27.9	0	0	99.0	100.0
5 県 支 出 金	500,496	501,261	501,261	14.2	0	0	100.2	100.0
6財 産 収 入	300	102	102	0.0	0	0	34.0	100.0
7繰 入 金	557,832	526,849	526,849	14.9	0	0	94.4	100.0
8繰 越 金	27,516	43,486	43,486	1.2	0	0	158.0	100.0
9諸 収 入	1,363	2,055	2,055	0.1	0	0	150.8	100.0
歳入合計	3,569,217	3,541,598	3,528,111	100.0	2,532	10,955	98.8	99.6

介護保険料の収入状況は、第 23 表を参照。不納欠損額は 253 万 2 千円で、事由別不納欠損額の内訳は第 23 表－2 を参照。

第 23 表 介護保険料の収入状況

(単位：千円，%)

料 目	調定額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		金 額	構成比	対調定比		
介護保険料(特徴)	574,028	574,656	92.9	100.1	0	△ 628
現年度分	574,028	574,656	92.9	100.1	0	△ 628
介護保険料(普徴)	55,548	43,824	7.1	78.9	2,532	9,192
現年度分	46,720	42,505	6.9	91.0	0	4,215
滞納繰越分	8,828	1,319	0.2	14.9	2,532	4,977

計	629,576	618,480	100.0	98.2	2,532	8,564
現年度分	620,748	617,161	99.8	99.4	0	3,587
滞納繰越分	8,828	1,319	0.2	14.9	2,532	4,977

第23表-2 事由別不納欠損額

(単位：千円)

事由 料目	地方税法 18条① (時効完成)		地方税法 15条の7の④ (執行停止後3年経過)		地方税法 15条の7の⑤ (即時欠損)		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
介護保険料	44	2,474	1	58	0	0	45	2,532

ウ 歳出 (第24表参照)

予算現額の97.7%，34億8,845万7千円を執行している。主なものは、保険給付費33億1,786万4千円(95.1%)，総務費8,820万1千円(2.5%)，地域支援事業費3,540万1千円(1.0%)，諸支出金3,437万7千円(1.0%)などである。

翌年度繰越額は、780万1千円で、総務費の一般管理費の委託料である。

予備費10万円は、充用されていない。

第24表 歳出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
1総務費	99,189	88,201	2.5	7,801	3,187	88.9
2保険給付費	3,383,477	3,317,864	95.1	0	65,613	98.1
3財政安定化基金拠出金	1	0	0.0	0	1	0.0
4基金積立金	12,812	12,614	0.4	0	198	98.5
5地域支援事業費	39,200	35,401	1.0	0	3,799	90.3
6公債費	50	0	0.0	0	50	0.0
7諸支出金	34,388	34,377	1.0	0	11	100.0
8予備費	100	0	0.0	0	100	0.0
歳出合計	3,569,217	3,488,457	100.0	7,801	72,959	97.7

(4) 介護保険（介護サービス事業勘定）特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の介護保険（介護サービス事業勘定）特別会計の決算収支額は、歳入 1,973 万 9 千円、歳出 1,925 万 2 千円で、形式収支、実質収支ともに 48 万 7 千円の黒字となっている。

イ 歳入（第 25 表参照）

予算現額の 97.6%，1,973 万 9 千円を調定額どおり収入している。収入済額の主なものは、サービス収入 1,837 万 8 千円（93.1%）、諸収入 78 万 9 千円（4.0%）繰越金 56 万 9 千円（2.9%）などである。

第 25 表 歳入の状況

（単位：千円，%）

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額		不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
			(C)	構成比			対 予 算 (C/A)	対 調 定 (C/B)
1サービス収入	18,863	18,378	18,378	93.1	0	0	97.4	100.0
2財 産 収 入	5	3	3	0.0	0	0	60.0	100.0
3繰 入 金	1	0	0	0.0	0	0	0.0	-
4繰 越 金	568	569	569	2.9	0	0	100.2	100.0
5諸 収 入	793	789	789	4.0	0	0	99.5	100.0
歳入合計	20,230	19,739	19,739	100.0	0	0	97.6	100.0

ウ 歳出（第 26 表参照）

予算現額の 95.2%，1,925 万 2 千円を執行している。

事業費 1,483 万 8 千円（77.1%）の主なものは、介護支援専門員報酬 599 万 6 千円、介護予防サービス計画作成委託料 521 万 4 千円などである。

諸支出金 441 万 4 千円（22.9%）の内訳は、介護保険（保険事業勘定）特別会計への繰出金 75 万 6 千円と介護予防支援事業運営基金への積立金 365 万 8 千円である。

予備費 1 千円は、充用されていない。

第 26 表 歳出の状況

（単位：千円，%）

区 分	予算現額 (A)	支出済額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
1事 業 費	15,749	14,838	77.1	0	911	94.2
2諸 支 出 金	4,480	4,414	22.9	0	66	98.5
3予 備 費	1	0	0.0	0	1	0.0
歳出合計	20,230	19,252	100.0	0	978	95.2

(5) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の住宅新築資金等貸付事業特別会計の決算収支額は、歳入 2,858 万 1 千円、歳出 2,712 万 4 千円で、形式収支、実質収支ともに 145 万 7 千円の黒字となっている。

イ 歳入（第 27 表参照）

予算現額の 100.9%、調定額の 8.6%、2,858 万 1 千円を歳入している。内訳は、諸収入 2,445 万 2 千円 (85.5%)、繰越金 370 万 3 千円 (13.0%)、県支出金 42 万 6 千円 (1.5%) である。

収入未済額 3 億 517 万 1 千円は、すべて諸収入（住宅新築資金等貸付金元利収入）である。

第 27 表 歳入の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額		不納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
			(C)	構成比			対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1 県 支 出 金	426	426	426	1.5	0	0	100.0	100.0
2 繰 越 金	3,702	3,703	3,703	13.0	0	0	100.0	100.0
3 諸 収 入	24,201	329,623	24,452	85.5	0	305,171	101.0	7.4
歳入合計	28,329	333,752	28,581	100.0	0	305,171	100.9	8.6

住宅新築資金等貸付金元利収入状況は、第 28 表を参照。

第 28 表 住宅新築資金等貸付金元利収入状況

(単位：千円，%)

区 分	調定額	収入済額			不納 欠損額	収 入 未済額
		金 額	構成比	対調定比		
住宅新築資金等貸付金元利収入	329,623	24,452	100.0	7.4	0	305,171
現年度分	26,240	14,119	57.7	53.8	0	12,121
滞納繰越分	303,383	10,333	42.3	3.4	0	293,050

ウ 歳出（第 29 表参照）

予算現額の 95.7%、2,712 万 4 千円を執行している。

住宅新築資金等貸付事業費 1,101 万 7 千円 (40.6%) の主なものは、一般会計への繰出金 1,086 万 6 千円である。

公債費 1,610 万 7 千円 (59.4%) は、市債元金償還金 1,334 万 2 千円と市債利子償還金 276 万 5 千円である。

第29表 歳出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
1住宅新築資金等貸付事業費	12,167	11,017	40.6	0	1,150	90.5
2公 債 費	16,162	16,107	59.4	0	55	99.7
歳出合計	28,329	27,124	100.0	0	1,205	95.7

(6) 港湾管理特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の港湾管理特別会計の決算収支額は、歳入4,202万3千円、歳出が4,199万1千円で、形式収支、実質収支ともに3万2千円の黒字となっている。

イ 歳入（第30表参照）

予算現額の97.7%，調定額の95.5%，4,202万3千円を歳入している。

収入済額のほとんどは、使用料及び手数料3,159万9千円(75.2%)と繰入金1,039万2千円(24.7%)である。使用料及び手数料の収入未済額は、196万9千円となっている。

第30表 歳入の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額		不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
			(C)	構成比			対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1使用料及び手数料	32,986	33,568	31,599	75.2		1,969	95.8	94.1
2繰 入 金	10,012	10,392	10,392	24.7	0	0	103.8	100.0
3繰 越 金	1	31	31	0.1	0	0	3,100.0	100.0
4諸 収 入	1	1	1	0.0	0	0	100.0	100.0
歳入合計	43,000	43,992	42,023	100.0	0	1,969	97.7	95.5

ウ 歳出（第31表参照）

予算現額の97.7%，4,199万1千円を執行している。主なものは、元利償還金負担金1,400万6千円，光熱水費1,328万円，棧橋待合所管理・点検委託料477万9千円，清掃業務委託料319万5千円などである。

第31表 歳出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
1港 湾 管 理 費	43,000	41,991	100.0	0	1,009	97.7
歳出合計	43,000	41,991	100.0	0	1,009	97.7

(7) 地域開発事業特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の地域開発事業特別会計の決算収支額は、歳入1億9,825万5千円、歳出1億9,816万2千円で、翌年度への繰越財源はなく、形式収支、実質収支ともに9万3千円の黒字となっている。

イ 歳入（第32表参照）

予算現額の88.6%、1億9,825万5千円を、調定額どおり収入している。内訳は、一般会計からの繰入金1億9,820万5千円(100.0%)がほとんどである。

第32表 歳入の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
			(C)	構成比			対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1財産収入	7,299	0	0	0.0	0	0	0.0	0.0
2繰入金	216,559	198,205	198,205	100.0	0	0	91.5	100.0
3繰越金	1	50	50	0.0	0	0	5,000.0	100.0
4諸収入	1	0	0	0.0	0	0	0.0	0.0
歳入合計	223,860	198,255	198,255	100.0	0	0	88.6	100.0

ウ 歳出（第33表参照）

予算現額の88.5%、1億9,816万2千円を執行している。

地域開発事業費5,553万1千円(28.0%)の主なものは、建設工事委託3,971万円、工事請負費1,003万3千円、設計委託料450万8千円などである。

公債費1億4,263万1千円(72.0%)は、市債元金償還金1億3,555万1千円と市債利子償還金708万円である。

翌年度繰越額は、1,710万円で、地域開発事業費の工事請負費である。

予備費20万円は、充用されていない。

第33表 歳出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
1地域開発事業費	73,950	55,531	28.0	17,100	1,319	75.1
2公債費	149,710	142,631	72.0	0	7,079	95.3
3予備費	200	0	0.0	0	200	0.0
歳出合計	223,860	198,162	100.0	17,100	8,598	88.5

(8) 宿泊施設事業特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の宿泊施設事業特別会計の決算収支額は、歳入 5,975 万 8 千円、歳出 5,971 万 4 千円で、形式収支、実質収支ともに 4 万 4 千円の黒字となっている。

イ 歳入（第 34 表参照）

予算現額の 99.6%，5,975 万 8 千円を調定額どおり収入している。内訳は、一般会計からの繰入金 5,970 万円(99.9%)がほとんどである。

第 34 表 歳入の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額		不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
			(C)	構成比			対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1繰 入 金	59,998	59,700	59,700	99.9	0	0	99.5	100.0
2繰 越 金	1	58	58	0.1	0	0	5,800.0	100.0
3諸 収 入	1	0	0	0.0	0	0	0.0	-
歳入合計	60,000	59,758	59,758	100.0	0	0	99.6	100.0

ウ 歳出（第 35 表参照）

予算現額の 99.5%，5,971 万 4 千円を執行している。

事業費 1,595 万 5 千円(26.7%)の主なものは、指定管理業務委託料 1,028 万 6 千円と工事請負費 555 万 7 千円などである。

公債費 4,375 万 9 千円 (73.3%) は、市債元金償還金 4,091 万 5 千円と市債利子償還金 284 万 4 千円である。

第 35 表 歳出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
1事 業 費	16,240	15,955	26.7	0	285	98.2
2公 債 費	43,760	43,759	73.3	0	1	100.0
歳出合計	60,000	59,714	100.0	0	286	99.5

4 財産に関する調書

(1) 公有財産（第36表参照）

ア土地

(ア) 行政財産

前年度末現在高と比較して 652 m²増加し、当年度末現在高は 1,144,432 m²である。

購入取得による増加は、大古保育園敷地 625 m²によるものである。普通財産から行政財産に分類換えによる増加(旧大君小学校敷地 1,349 m²)及び減少(旧江田島幼稚園, 旧高田保育園, 旧高田小学校, 旧宮ノ原コミュニティーホーム, 旧山の手集会所など 8,895 m²), 下水道課の企業局移行による増加(大新開ポンプ場, 中町雨水排水センター 17,710 m²)及び減少(鹿川浄化センター, 中田浄化センター 10,172 m²)などにより移動している。

(イ) 普通財産

前年度末現在高と比較して 8,534 m²増加し、当年度末現在高は 8,010,810 m²である。

行政財産から普通財産に分類換えによる増加が大半で、宅地 3,228 m², その他 5,306 m²の増加となっている。

イ建物

(ア) 行政財産

増加したものはない。

下水道課の企業局移行による減少(鹿川浄化センター 800 m², 中田浄化センター 399 m²), 行政財産から普通財産に分類換えによる減少(旧江田島幼稚園 634 m², 旧高田保育園 636 m², 旧高田小学校 2,043 m², 旧宮ノ原コミュニティーホーム 92 m², 旧山の手集会所 100 m²), 解体による減少(立石集会所 83 m², 北高下集会所 83 m²)である。

(イ) 普通財産

増加は、行政財産から普通財産に分類換え(計 3,505 m²)によるものである。

減少は、旧深江保育園 310 m²の解体によるものである。

第36表 公有財産の状況

(単位：m², %)

区 分		26年度末現在高	25年度末現在高	増 減	増減率
土 地	行 政 財 産	1,144,432	1,143,780	652	0.1
	普 通 財 産	8,010,810	8,002,276	8,534	0.1
	計	9,155,242	9,146,056	9,186	0.1
建 物	行 政 財 産	199,869	204,739	△4,870	△ 2.4
	普 通 財 産	22,656	19,461	3,195	16.4
	計	222,525	224,200	△1,675	△ 0.7

ウ 動産(財産に関する調書「1 公有財産 (2)動産」を参照)

当年度中の増減は、無かった。

エ 出資による権利(財産に関する調書「1 公有財産 (3)出資による権利」を参照)

当年度中の増減はなく、当年度末現在高は広島県漁業信用基金協会外 7 件で 3 億 8,888 万 5 千円となっている。

(2) 物品(車輛) (財産に関する調書「2 物品」を参照)

当年度中に、増加したものは、普通自動車 2 台、軽自動車 3 台、給食運搬車 1 台、ごみ収集車 2 台、消防車両 4 台の購入と企業局からの移管 1 台及び寄贈による消防車両 1 台の計 14 台である。

買換え等で廃棄した普通自動車 1 台、軽自動車 3 台、ごみ収集車 2 台、消防車両 6 台に、企業局へ移管した 9 台(普通自動車 2 台、軽自動車 7 台)を合わせると、21 台が減少している。

よって、当年度末現在高は、7 台減少の 193 台となった。

(3) 債権(財産に関する調書「3 債権」参照)

住宅新築資金等貸付金によるもので、当年度中に 2,070 万円の償還があり、当年度末現在高は 3 億 3,689 万 4 千円となっている。

(4) 基金(第 37 表参照)

基金数は、期間中に県収入印紙購入基金を廃止したので、財政調整基金ほか 22 基金となった。

基金合計額は、当年度中に 4 億 3,718 万 4 千円増加し、当年度末現在高は、107 億 5,742 万 9 千円となっている。

第 37 表 基金の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	4,151,350	593,685	4,745,035
減債基金	938,011	利息分 1,111	939,122
ふるさと創生基金	39,835	△ 11,486	28,349
国民健康保険財政調整基金	218,322	利息分 99	218,421
ふるさと・水と土の保全基金	43,002	利息分 53	43,055
スポーツ振興基金	7,493	△ 438	7,055
山林緑化推進基金	1,283	利息分 0	1,283
切串新開樋門施設等整備基金	5,991	利息分 1	5,992
介護給付費準備基金	137,730	△ 7,386	130,344
黒神島環境保全基金	10,365	利息分 3	10,368
牡蛎殻海中堆積場公害防止基金	3,558	利息分 1	3,559
灘尾弘吉先生顕彰像等維持管理基金	44,405	△ 94	44,311

地域福祉基金	492,588	利息分 137	492,725
小用地区開発事業基金	90,151	△ 19,874	70,277
ふるさと市町村圏振興基金	210,354	利息分 291	210,645
地域振興基金	2,506,476	△134,534	2,371,942
介護予防支援事業運営基金	15,826	3,658	19,484
ふるさと応援基金	12,699	2,154	14,853
漁港施設維持管理基金	34,260	利息分 10	34,270
港湾施設維持管理基金	9,776	利息分 2	9,778
学校施設整備基金	3,950	利息分 0	3,950
土地開発基金	989,548	290	989,838
奨学基金	352,742	10,031	362,773
県収入証紙購入基金	530	△530	0
合 計	10,320,245	437,184	10,757,429

※ 「利息分 ○○」の表記は、利息分のみを積み立てている場合とする。

- ア 財政調整基金は、基金利息128万4千円及び決算関係剰余分5億9240万1千円を積み立てたことにより、5億9,368万5千円が増加している。
- イ ふるさと創生基金は、基金利息4万4千円積み立てたが、農林水産業費の農業費や商工費の商工費などの財源として1,153万円取崩しにより、1,148万6千円減少している。
- ウ スポーツ振興基金は、基金利息2千円積み立てたが、教育費保健体育費の財源として44万円取崩しにより、43万8千円減少している。
- エ 介護給付費準備基金は、基金利息10万2千円及び決算関係剰余分1,251万2千円を積み立てたが、介護保険(保険事業勘定)特別会計の歳入として2,000万円取崩しにより、738万6千円減少している。
- オ 灘尾弘吉先生顕彰像等維持管理基金は、基金利息6万2千円を積み立てたが、総務費総務管理費の財源として15万6千円取崩したため、9万4千円減少している。
- カ 小用地区開発事業基金は、基金利息12万6千円を積み立てたが、土木費土木管理費の財源として2,000万円取崩しにより、1,987万4千円減少している。
- キ 地域振興基金は、基金利息399万4千円を積み立てたが、総務費の総務管理費や土木費の道路橋りょう費の財源として3,570万円ほか、地域の元気臨時交付金造成分1億3,495万8千円取崩しにより、1億3,453万4千円減少している。
- ク 介護予防支援事業運営基金は、基金利息3千円及び決算関係剰余分365万5千円を積み立てたことにより、365万8千円が増加している。
- ケ ふるさと応援基金は、基金利息2千円及びふるさと寄付金歳入分215万2千円を積み立てたことにより、215万4千円が増加している。

5 基金運用の状況

本市における運用基金は、土地開発基金、奨学基金、県収入証紙購入基金の3基金である。(県収入証紙購入基金は、年度途中で廃止済み)

その概要は、次のとおりで、いずれも適正に運用されている。

(1) 土地開発基金 (第38表参照)

前年度末現在高9億8,954万8千円に、土地開発公社への貸付金利息2万2千円と預金利息分26万8千円を積み立てたので、当年度末現在高は9億8,983万8千円となった。貸付金及び土地に増減は発生していない。

第38表 土地開発基金の状況 (単位：千円, m²)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中の増減			決算年度末 現在高
		増	減	計	
貸付金	110,000				110,000
土 地	647,630				647,630
現 金	231,918	290		290	232,208
合 計	989,548	290		290	989,838
土地(面積)	212,562				212,562

(2) 奨学基金 (第39表参照)

前年度末現在高3億5,274万2千円に、1,003万1千円を積み立てたので、当年度末現在高は3億6,277万3千円となった。

貸付金は2,914万5千円の償還に対して、新規貸付1,902万円があったので、1,012万5千円の減となっている。

現金は、償還金2,914万5千円、積立金1,002万円、利息分1万1千円の計3,917万6千円が増加したが、貸付金分1,902万円が減となっている。

第39表 奨学基金の状況 (単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中の増減			決算年度末 現在高
		増	減	計	
貸付金	299,558	19,020	29,145	△10,125	289,433
現 金	53,184	39,176	19,020	20,156	73,340
合 計	352,742	58,196	48,165	10,031	362,773

(3) 県収入証紙購入基金

基金額53万円のなかで、県証紙の購入・売捌を行っていた。前年度末の状況は、現金13万1千円・証紙39万9千円であった。期間中、証紙購入70万8千円に対し110万7千円を売り捌き、県証紙廃止時点で現金44万円・証紙9万円となった。

証紙9万円を返還し、現金を得たので、基金廃止の平成26年12月31日時点で現金53万円となり、全額を基金繰入金として一般会計に歳入している。

6 むすび

平成 26 年度の一般会計と特別会計の歳出決算額は、231 億 4,393 万 4 千円で、前年度と比べると 7 億 5,370 万 1 千円の減少、特に一般会計では 9 億 7,503 万 8 千円の減少となっております。減少額が気になりましたので、平成 25 年度の決算関係資料を見ると、積極的な建設事業により、大きく上昇しておりました。平成 26 年度は、平成 25 年度ほどではありませんが、通常ベースよりはやや多めの建設事業であったと言えます。

今年 5 月に策定された「第 2 次江田島市財政計画」にあります平成 22 年度から平成 25 年度の決算状況を参考にすると、建設事業の増減により、各年度の決算総額は大きく変動していますし、歳入でも建設事業に伴う財源の国・県補助金や市債などは、かなり増減しております。ただ、建設事業以外の経費、歳入となる財源、各費目等の構成比率などは、あまり変化していない状況です。平成 26 年度の決算を見ましても、同様の傾向であり、概ね安定した健全な財政運営が行われているように思います。

重要な自主財源である市税の収入状況を見ると、減少傾向が続いています。人口の減少、所得の伸び悩み、地価の下落などの理由を聞きますと、仕方がないと思いつつも、なんらかの対策ができないかと思うところです。滞納対策・滞納整理については、当年度の収納率を見ると、市税や住宅使用料などが、平成 25 年度に比べ上昇しており、関係部署で、収納率の向上に努めていることが分かります。ただ、収入未済の金額は、まだまだ多額ですので、引き続き、収納率の向上に努めてください。

歳出については、「主要施策の成果に関する報告書」により、各部署が実施した事業の成果を見させてもらいました。それぞれの事業について、目標、実施内容、事業成果、今後の課題などが、わかりやすくまとめられていました。

それぞれの事業の反省を行い、課題意識を持つことは大切です。ただ、残念なことに、課題意識を持ちながら、見直しや変更をすることなく、そのまま継続している事業も見受けられました。既存の事業を変えていくには、いろいろと制約や抵抗もありますが、そういうことに挑戦していく職員であることを期待します。反対されたり、失敗もしますが、そうした経験を、今後に生かしてください。

普通交付税の合併特例加算措置の縮減に伴う減少により、財政も厳しくなります。ただ職員の皆さんには、「仕方がない、どうしようもない」ではなく「自分が財源を探してくる」「自分がなんとかする」位の意気込みがほしいと思います。従来のは、財源の確保といえば、国・県の補助金の活用でしたが、もっと視野を拡げてください。いいアイデアや多くの方が賛同する事業であれば、民間の資金を活用できたり、参加者から負担金・賛助金を集めるなど資金調達の方法もあります。将来の見通しから期待される効果を、理論上の財源として、説明することも可能かと思えます。具体的な財源・資金とはならなくても、人の協力・賛同を得ることや意見・アイデアを出してもらうことも、ひとつの財源・財産です。「歳入が減額すれば、歳出を抑える」当然のことですが、「歳入を減額させない」という発想もお願いするところです。

審 查 資 料

各 会 計 歳 入 歳 出

会 計		予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額
			金 額 (A)	金 額 (B)
一 般 会 計		15,629,941,000	15,302,490,017	14,838,821,509
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	4,296,633,000	4,186,341,259	4,063,790,951
	後 期 高 齢 者 医 療	416,514,000	417,520,702	406,619,675
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	3,569,217,000	3,528,111,265	3,488,457,581
	介 護 保 険 (介 護 サービス 事 業 勘 定)	20,230,000	19,739,076	19,252,496
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	28,329,000	28,580,447	27,123,621
	港 湾 管 理	43,000,000	42,022,641	41,991,031
	地 域 開 発 事 業	223,860,000	198,255,072	198,161,583
	宿 泊 施 設 事 業	60,000,000	59,758,379	59,713,629
計		8,657,783,000	8,480,328,841	8,305,110,567
計		24,287,724,000	23,782,818,858	23,143,932,076

出 決 算 書 総 括 表

(単位：円)

形式収支(C) (A - B)	翌年度繰越 財源額(D)	実質収支 (E) (C - D)	平成25年度実質収支 (F)	単年度収支 (E - F)
463,668,508	65,862,000	397,806,508	454,765,809	△ 56,959,301
122,550,308	0	122,550,308	222,030,428	△ 99,480,120
10,901,027	0	10,901,027	10,384,268	516,759
39,653,684	0	39,653,684	43,485,783	△ 3,832,099
486,580	0	486,580	568,934	△ 82,354
1,456,826	0	1,456,826	3,702,749	△ 2,245,923
31,610	0	31,610	30,880	730
93,489	0	93,489	50,072	43,417
44,750	0	44,750	58,379	△ 13,629
175,218,274	0	175,218,274	280,311,493	△ 105,093,219
638,886,782	65,862,000	573,024,782	735,077,302	△ 162,052,520

各 会 計 款 別 歳 入

会 計	款	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率
一 般 会 計	01 市 税	2,601,843,000	16.6	2,822,301,212	17.7	108.5	2,599,126,832	17.0	99.9	92.1
	02 地方譲与税	92,101,000	0.6	86,481,000	0.5	93.9	86,481,000	0.6	93.9	100.0
	03 利子割交付金	9,000,000	0.1	7,881,000	0.0	87.6	7,881,000	0.1	87.6	100.0
	04 配当割交付金	12,000,000	0.1	21,749,000	0.1	181.2	21,749,000	0.1	181.2	100.0
	05 株式等譲渡所得割交付金	2,700,000	0.0	11,691,000	0.1	433.0	11,691,000	0.1	433.0	100.0
	06 地方消費税交付金	310,000,000	2.0	293,296,000	1.8	94.6	293,296,000	1.9	94.6	100.0
	07 自動車取得税交付金	16,300,000	0.1	12,338,000	0.1	75.7	12,338,000	0.1	75.7	100.0
	08 国有提供施設等所在市町村助成交付金	213,966,000	1.4	213,966,000	1.3	100.0	213,966,000	1.4	100.0	100.0
	09 地方特例交付金	8,000,000	0.1	8,163,000	0.1	102.0	8,163,000	0.1	102.0	100.0
	10 地方交付税	7,014,011,000	44.9	7,050,314,000	44.4	100.5	7,050,314,000	46.0	100.5	100.0
	11 交通安全対策特別交付金	2,100,000	0.0	1,663,000	0.0	79.2	1,663,000	0.0	79.2	100.0
	12 分担金及び負担金	110,449,000	0.7	129,577,991	0.8	117.3	110,288,060	0.7	99.9	85.1
	13 使用料及び手数料	208,690,000	1.3	383,048,886	2.4	183.5	218,730,504	1.4	104.8	57.1
	14 国庫支出金	1,493,928,000	9.6	1,425,836,747	9.0	95.4	1,304,922,747	8.5	87.3	91.5
	15 県支出金	1,006,454,000	6.4	996,168,798	6.3	99.0	933,668,798	6.1	92.8	93.7
	16 財産収入	43,915,000	0.3	28,803,711	0.2	65.6	25,325,640	0.2	57.7	87.9
	17 寄附金	4,415,000	0.0	4,200,000	0.0	95.1	4,200,000	0.0	95.1	100.0
	18 繰入金	188,213,000	1.2	182,050,201	1.1	96.7	182,050,201	1.2	96.7	100.0
	19 繰越金	598,222,000	3.8	598,222,809	3.8	100.0	598,222,809	3.9	100.0	100.0
	20 諸収入	414,134,000	2.6	442,744,974	2.8	106.9	428,712,426	2.8	103.5	96.8
	21 市債	1,279,500,000	8.2	1,189,700,000	7.5	93.0	1,189,700,000	7.8	93.0	100.0
一般会計計		15,629,941,000	100.0	15,910,197,329	100.0	101.8	15,302,490,017	100.0	97.9	96.2

決算年度比較表

(単位：円・%)

過誤納 未還 付金	不納欠損額			収入未済額			平成25年度決算額			前年度比較	
	金額	構成 比率	対調定 比率	金額	構成 比率	対調定 比率	金額	構成 比率	対予算 比率	増減額	比率
879,127	25,597,500	72.0	0.9	197,576,880	34.6	7.0	2,657,233,114	16.2	99.4	△ 58,106,282	△ 2.2
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	90,924,000	0.6	94.6	△ 4,443,000	△ 4.9
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	8,260,000	0.0	91.8	△ 379,000	△ 4.6
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	12,248,000	0.1	204.1	9,501,000	77.6
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	18,096,000	0.1	904.8	△ 6,405,000	△ 35.4
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	238,099,000	1.5	96.0	55,197,000	23.2
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	28,401,000	0.2	94.7	△ 16,063,000	△ 56.6
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	218,414,000	1.3	100.0	△ 4,448,000	△ 2.0
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	8,301,000	0.1	103.8	△ 138,000	△ 1.7
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	7,006,130,000	42.7	100.7	44,184,000	0.6
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,923,000	0.0	96.2	△ 260,000	△ 13.5
0	757,620	2.1	0.6	18,532,311	3.2	14.3	112,880,594	0.7	96.5	△ 2,592,534	△ 2.3
0	9,203,803	25.9	2.4	155,114,579	27.1	40.5	230,949,774	1.4	103.3	△ 12,219,270	△ 5.3
0	0	0.0	0.0	120,914,000	21.1	8.5	1,617,788,298	9.9	92.7	△ 312,865,551	△ 19.3
0	0	0.0	0.0	62,500,000	10.9	6.3	938,606,202	5.7	98.3	△ 4,937,404	△ 0.5
0	0	0.0	0.0	3,478,071	0.6	12.1	88,551,999	0.5	99.0	△ 63,226,359	△ 71.4
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	5,022,054	0.0	102.4	△ 822,054	△ 16.4
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	64,105,000	0.4	89.9	117,945,201	184.0
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	673,358,381	4.1	100.0	△ 75,135,572	△ 11.2
7,190	0	0.0	0.0	14,032,548	2.5	3.2	451,191,510	2.7	106.3	△ 22,479,084	△ 5.0
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,941,600,000	11.8	86.6	△ 751,900,000	△ 38.7
886,317	35,558,923	100.0	0.2	572,148,389	100.0	3.6	16,412,082,926	100.0	97.7	△ 1,109,592,909	△ 6.8

会計	款	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	対調定 比 率
国民健康保険	01 国民健康保険税	689,250,000	16.0	980,392,900	21.9	142.2	678,244,548	16.2	98.4	69.2
	02 使用料及び 手数料	200,000	0.0	202,950	0.0	101.5	202,950	0.0	101.5	100.0
	03 国庫支出金	874,211,000	20.4	938,208,807	20.9	107.3	938,208,807	22.4	107.3	100.0
	04 県 支 出 金	241,242,000	5.6	227,652,560	5.1	94.4	227,652,560	5.4	94.4	100.0
	05 療養給付費 等交付金	153,201,000	3.6	168,090,000	3.7	109.7	168,090,000	4.0	109.7	100.0
	06 前期高齢者 交付金	1,200,000,000	28.0	1,170,050,714	26.2	97.5	1,170,050,714	28.0	97.5	100.0
	07 共同事業交 付金	522,000,000	12.1	540,621,227	12.0	103.6	540,621,227	12.9	103.6	100.0
	08 財 産 収 入	100,000	0.0	99,466	0.0	99.5	99,466	0.0	99.5	100.0
	09 繰 入 金	388,266,000	9.0	230,239,839	5.1	59.3	230,239,839	5.5	59.3	100.0
	10 繰 越 金	222,031,000	5.2	222,030,428	4.9	100.0	222,030,428	5.3	100.0	100.0
	11 諸 収 入	6,132,000	0.1	10,909,449	0.2	177.9	10,900,720	0.3	177.8	99.9
小 計	4,296,633,000	100.0	4,488,498,340	100.0	104.5	4,186,341,259	100.0	97.4	93.3	
後期高齢者医療	01 後期高齢者 医療保険料	305,549,000	73.5	307,097,596	73.1	100.5	304,427,846	73.0	99.6	99.1
	02 使用料及び 手数料	16,000	0.0	14,900	0.0	93.1	14,900	0.0	93.1	100.0
	03 寄附金	1,000	0.0	500,000	0.1	50,000.0	500,000	0.1	50,000.0	100.0
	04 繰入金	99,948,000	23.9	99,947,091	23.8	100.0	99,947,091	23.9	100.0	100.0
	05 繰越金	10,384,000	2.5	10,384,268	2.5	100.0	10,384,268	2.5	100.0	100.0
	06 諸収入	616,000	0.1	2,246,597	0.5	364.7	2,246,597	0.5	364.7	100.0
小 計	416,514,000	100.0	420,190,452	100.0	100.9	417,520,702	100.0	100.2	99.4	

(単位：円・%)

過誤納 未還 付金	不納欠損額			収入未済額			平成25年度決算額			前年度比較	
	金額	構成 比率	対調定 比率	金額	構成 比率	対調定 比率	金額	構成 比率	対予算 比率	増減額	比率
974,750	30,469,864	100.0	3.1	271,678,488	100.0	27.7	708,110,053	16.7	96.9	△ 29,865,505	△ 4.2
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	223,850	0.0	89.5	△ 20,900	△ 9.3
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	911,513,055	21.5	99.8	26,695,752	2.9
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	239,390,527	5.7	106.4	△ 11,737,967	△ 4.9
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	208,917,858	4.9	110.0	△ 40,827,858	△ 19.5
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,179,850,375	27.9	98.3	△ 9,799,661	△ 0.8
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	561,064,604	13.3	114.5	△ 20,443,377	△ 3.6
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	106,855	0.0	71.2	△ 7,389	△ 6.9
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	218,368,586	5.2	78.0	11,871,253	5.4
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	190,914,001	4.5	100.0	31,116,427	16.3
0	0	0.0	0.0	8,729	0.0	0.1	10,918,400	0.3	250.5	△ 17,680	△ 0.2
974,750	30,469,864	100.0	0.7	271,687,217	100.0	6.1	4,229,378,164	100.0	96.4	△ 43,036,905	△ 1.0
445,180	428,831	100.0	0.1	2,240,919	100.0	0.7	312,723,309	74.6	100.0	△ 8,295,463	△ 2.7
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	17,100	0.0	106.9	△ 2,200	△ 12.9
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	500,000	皆増
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	94,738,747	22.6	100.0	5,208,344	5.5
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	10,791,241	2.6	100.0	△ 406,973	△ 3.8
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	836,735	0.2	162.2	1,409,862	168.5
445,180	428,831	100.0	0.1	2,240,919	100.0	0.5	419,107,132	100.0	100.5	△ 1,586,430	△ 0.4

会計	款	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率
介護保険（保険事業勘定）	01 保険料	618,014,000	17.3	629,575,105	17.8	101.9	618,479,185	17.5	100.1	98.2
	02 使用料及び 手数料	76,000	0.0	65,650	0.0	86.4	65,650	0.0	86.4	100.0
	03 国庫支出金	870,601,000	24.4	855,120,026	24.1	98.2	852,729,026	24.2	97.9	99.7
	04 支払基金交付金	993,019,000	27.9	983,084,291	27.7	99.0	983,084,291	27.9	99.0	100.0
	05 県支出金	500,496,000	14.0	501,261,006	14.2	100.2	501,261,006	14.2	100.2	100.0
	06 財産収入	300,000	0.0	102,395	0.0	34.1	102,395	0.0	34.1	100.0
	07 繰入金	557,832,000	15.6	526,849,261	14.9	94.4	526,849,261	14.9	94.4	100.0
	08 繰越金	27,516,000	0.8	43,485,783	1.2	158.0	43,485,783	1.2	158.0	100.0
	09 諸収入	1,363,000	0.0	2,054,668	0.1	150.7	2,054,668	0.1	150.7	100.0
	小 計	3,569,217,000	100.0	3,541,598,185	100.0	99.2	3,528,111,265	100.0	98.8	99.6
介護保険（介護サービス事業勘定）	01 サービス収入	18,863,000	93.3	18,378,180	93.1	97.4	18,378,180	93.1	97.4	100.0
	02 財産収入	5,000	0.0	3,280	0.0	65.6	3,280	0.0	65.6	100.0
	03 繰入金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	-
	04 繰越金	568,000	2.8	568,934	2.9	100.2	568,934	2.9	100.2	100.0
	05 諸収入	793,000	3.9	788,682	4.0	99.5	788,682	4.0	99.5	100.0
	小 計	20,230,000	100.0	19,739,076	100.0	97.6	19,739,076	100.0	97.6	100.0
住宅新築資金等貸付事業	01 県支出金	426,000	1.5	426,000	0.1	100.0	426,000	1.5	100.0	100.0
	02 繰越金	3,702,000	13.1	3,702,749	1.1	100.0	3,702,749	13.0	100.0	100.0
	03 諸収入	24,201,000	85.4	329,623,374	98.8	1,362.0	24,451,698	85.5	101.0	7.4
	小 計	28,329,000	100.0	333,752,123	100.0	1,178.1	28,580,447	100.0	100.9	8.6

(単位：円・%)

過誤納 未還 付金	不納欠損額			収入未済額			平成25年度決算額			前年度比較	
	金額	構成 比率	対調定 比率	金額	構成 比率	対調定 比率	金額	構成 比率	対予算 比率	増減額	比率
673,750	2,531,825	100.0	0.4	8,564,095	78.2	1.4	611,558,606	18.2	100.7	6,920,579	1.1
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	101,050	0.0	142.3	△ 35,400	△ 35.0
0	0	0.0	0.0	2,391,000	21.8	0.3	830,758,482	24.7	98.1	21,970,544	2.6
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	911,532,000	27.1	95.6	71,552,291	7.8
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	489,005,690	14.5	98.6	12,255,316	2.5
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	105,865	0.0	35.3	△ 3,470	△ 3.3
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	506,252,325	15.1	96.5	20,596,936	4.1
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	11,852,270	0.4	100.0	31,633,513	266.9
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,256,780	0.0	88.6	797,888	63.5
673,750	2,531,825	100.0	0.1	10,955,095	100.0	0.3	3,362,423,068	100.0	98.3	165,688,197	4.9
0	0	-	0.0	0	-	0.0	18,293,440	87.2	96.6	84,740	0.5
0	0	-	0.0	0	-	0.0	2,708	0.0	54.2	572	21.1
0	0	-	-	0	-	-	0	0.0	0.0	0	-
0	0	-	0.0	0	-	0.0	1,820,468	8.7	100.0	△ 1,251,534	△ 69
0	0	-	0.0	0	-	0.0	869,026	4.1	98.8	△ 80,344	△ 9.2
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	20,985,642	100.0	99.8	△ 1,246,566	△ 5.9
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	783,000	2.0	102.0	△ 357,000	△ 45.6
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	4,547,224	11.6	100.0	△ 844,475	△ 18.6
0	0	0.0	0.0	305,171,676	100.0	92.6	33,816,992	86.4	108.3	△ 9,365,294	△ 27.7
0	0	0.0	0.0	305,171,676	100.0	91.4	39,147,216	100.0	111.5	△ 10,566,769	△ 27.0

会計	款	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 比率	金 額	構成 比率	対予算 比率	対調定 比率
港湾管理	01 使用料及び 手数料	32,986,000	76.7	33,567,961	76.3	101.8	31,599,305	75.2	95.8	94.1
	02 繰入金	10,012,000	23.3	10,392,000	23.6	103.8	10,392,000	24.7	103.8	100.0
	03 繰越金	1,000	0.0	30,880	0.1	3,088.0	30,880	0.1	3,088.0	100.0
	04 諸収入	1,000	0.0	456	0.0	45.6	456	0.0	45.6	100.0
	小 計	43,000,000	100.0	43,991,297	100.0	102.3	42,022,641	100.0	97.7	95.5
地域開発事業	01 財産収入	7,299,000	3.3	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	-
	02 繰入金	216,559,000	96.7	198,205,000	100.0	91.5	198,205,000	100.0	91.5	100.0
	03 繰越金	1,000	0.0	50,072	0.0	5,007.2	50,072	0.0	5,007.2	100.0
	04 諸収入	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	-
	小 計	223,860,000	100.0	198,255,072	100.0	88.6	198,255,072	100.0	88.6	100.0
宿泊施設事業	01 繰入金	59,998,000	100.0	59,700,000	99.9	99.5	59,700,000	99.9	99.5	100.0
	02 繰越金	1,000	0.0	58,379	0.1	5,837.9	58,379	0.1	5,837.9	100.0
	03 諸収入	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	-
	小 計	60,000,000	100.0	59,758,379	100.0	99.6	59,758,379	100.0	99.6	100.0
特別会計計		8,657,783,000		9,105,782,924		105.2	8,480,328,841		98.0	93.1
合 計		24,287,724,000		25,015,980,253		103.0	23,782,818,858		97.9	95.1

(単位：円・%)

過誤納 未還 付金	不納欠損額			収入未済額			平成25年度決算額			前年度比較	
	金額	構成 比率	対調定 比率	金額	構成 比率	対調定 比率	金額	構成 比率	対予算 比率	増減額	比率
0	0	-	0.0	1,968,656	100.0	5.9	32,415,433	66.2	97.6	△ 816,128	△ 2.5
0	0	-	0.0	0	-	0.0	16,500,000	33.7	101.4	△ 6,108,000	△ 37.0
0	0	-	0.0	0	-	0.0	62,652	0.1	6,265.2	△ 31,772	△ 50.7
0	0	-	0.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0	456	皆増
0	0	0.0	0.0	1,968,656	100.0	4.5	48,978,085	100.0	97.6	△ 6,955,444	△ 14.2
0	0	-	-	0	-	-	6,576,000	3.9	90.1	△ 6,576,000	△ 100.0
0	0	-	0.0	0	-	0.0	164,533,000	96.1	92.3	33,672,000	20.5
0	0	-	0.0	0	-	0.0	50,000	0.0	5,000.0	72	0.1
0	0	-	-	0	-	-	0	0.0	0.0	0	-
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	171,159,000	100.0	99.5	27,096,072	15.8
0	0	-	0.0	0	-	0.0	72,791,766	99.8	99.7	△ 13,091,766	△ 18.0
0	0	-	0.0	0	-	0.0	116,759	0.2	11,675.9	△ 58,380	△ 50.0
0	0	-	-	0	-	-	0	0.0	0.0	0	-
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	72,908,525	100.0	99.5	△ 13,150,146	△ 18.0
2,093,680	33,430,520	/	0.4	592,023,563	/	6.5	8,364,086,832	/	97.5	116,242,009	1.4
2,979,997	68,989,443	/	0.3	594,264,482	/	2.4	24,776,169,758	/	96.4	△ 993,350,900	△ 4.0

各 会 計 收 入 未 済 額 及

会 計	内 訳		収 入 未 済					
			平 成 26 年 度				平 成 25 年 度	
			現 年 分	滞 納 繰 越 分	計	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
一 般 会 計	市 税	市 民 税	18,480,179	74,376,603	92,856,782	16.2	94,421,661	16.8
		固 定 資 産 税	12,681,278	86,476,781	99,158,059	17.3	117,034,558	20.8
		軽 自 動 車 税	1,153,380	4,408,659	5,562,039	1.0	5,901,169	1.0
		小 計	32,314,837	165,262,043	197,576,880	34.5	217,357,388	38.6
	分 担 金 及 び 負 担 金	負 担 金	2,715,600	15,816,711	18,532,311	3.2	19,003,268	3.4
		小 計	2,715,600	15,816,711	18,532,311	3.2	19,003,268	3.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	使 用 料	4,727,780	150,272,799	155,000,579	27.2	169,944,306	30.2
		手 数 料	81,000	33,000	114,000	0.0	72,000	0.0
	国 庫 支 出 金	国 庫 補 助 金	120,914,000	0	120,914,000	21.2	132,099,000	23.4
		小 計	120,914,000	0	120,914,000	21.2	132,099,000	23.4
県 支 出 金	県 補 助 金	62,500,000	0	62,500,000	10.9	7,560,000	1.3	
	小 計	62,500,000	0	62,500,000	10.9	7,560,000	1.3	
財 産 收 入	財 産 運 用 收 入	794,161	2,683,910	3,478,071	0.6	4,255,261	0.8	
	小 計	794,161	2,683,910	3,478,071	0.6	4,255,261	0.8	
諸 收 入	貸 付 金 元 利 收 入	0	4,071,067	4,071,067	0.7	4,137,067	0.7	
	雑 入	1,970,533	7,990,948	9,961,481	1.7	9,012,737	1.6	
	小 計	1,970,533	12,062,015	14,032,548	2.4	13,149,804	2.3	
計		226,017,911	346,130,478	572,148,389	100.0	563,441,027	100.0	
国 民 健 康 保 險	国 民 健 康 保 險 税	36,155,567	235,522,921	271,678,488	100.0	294,182,362	100.0	
	雑 入	8,729		8,729	0.0			
	小 計	36,164,296	235,522,921	271,687,217	100.0	294,182,362	100.0	
後 期 高 齢 者 医 療	後 期 高 齢 者 医 療 保 險 料	1,552,891	688,028	2,240,919	100.0	558,495	24.9	
	小 計	1,552,891	688,028	2,240,919	100.0	558,495	100.0	
介 護 保 險 (保 險 事 業 勘 定)	介 護 保 險 料	3,586,975	4,977,120	8,564,095	78.2	8,004,621	100.0	
	国 庫 支 出 金	2,391,000	0	2,391,000	21.8			
	小 計	5,977,975	4,977,120	10,955,095	100.0	8,004,621	100.0	
住 宅 新 築 等 業 資 金 貸 付 事 業	貸 付 金 元 利 收 入	12,121,463	293,050,213	305,171,676	100.0	303,383,188	100.0	
	小 計	12,121,463	293,050,213	305,171,676	100.0	303,383,188	100.0	
港 湾 管 理	使 用 料	352,908	1,615,748	1,968,656	100.0	1,615,748	100.0	
	小 計	352,908	1,615,748	1,968,656	100.0	1,615,748	100.0	
合 計		282,187,444	881,984,508	1,164,171,952		1,171,185,441		

び 不 納 欠 損 額 一 覧 表

(単位：円・%)

額	過 誤 納 未 還 付 金			不 納 欠 損 額				増減額
	平成26年度	平成25年度	増減額	平成 26 年 度		平成 25 年 度		
				金 額	構成比率	金 額	構成比率	
△ 1,564,879	521,481	281,468	240,013	7,511,179	21.1	14,989,068	21.1	△ 7,477,889
△ 17,876,499	357,646	338,248	19,398	17,337,857	48.8	16,995,583	24.0	342,274
△ 339,130		45,000	△ 45,000	748,464	2.1	1,223,841	1.7	△ 475,377
△ 19,780,508	879,127	664,716	214,411	25,597,500	72.0	33,208,492	46.8	△ 7,610,992
△ 470,957	0	0	0	757,620	2.1	693,000	1.0	64,620
△ 470,957	0	0	0	757,620	2.1	693,000	1.0	64,620
△ 14,943,727	0	0	0	9,203,803	25.9	37,081,727	52.2	△ 27,877,924
42,000	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0
△ 14,901,727	0	0	0	9,203,803	25.9	37,081,727	52.2	△ 27,877,924
△ 11,185,000	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0
△ 11,185,000	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0
54,940,000	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0
54,940,000	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0
△ 777,190	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0
△ 777,190	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0
△ 66,000	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0
948,744	7,190	17,885	△ 10,695	0	0.0	0	0.0	0
882,744	7,190	17,885	△ 10,695	0	0.0	0	0.0	0
8,707,362	886,317	682,601	203,716	35,558,923	100.0	70,983,219	100.0	△ 35,424,296
△ 22,503,874	974,750	527,550	447,200	30,469,864	100.0	39,849,821	100.0	△ 9,379,957
8,729	0	0	0					
△ 22,495,145	974,750	527,550	447,200	30,469,864	100.0	39,849,821	100.0	△ 9,379,957
1,682,424	445,180	829,957	△ 384,777	428,831	100.0	243,004	100.0	185,827
1,682,424	445,180	829,957	△ 384,777	428,831	100.0	243,004	100.0	185,827
559,474	673,750	818,400	△ 144,650	2,531,825	100.0	2,085,370	100.0	446,455
2,391,000	0	0	0	0	-	0	-	0
2,950,474	673,750	818,400	△ 144,650	2,531,825	100.0	2,085,370	100.0	446,455
1,788,488	0	0	0	0	-	0	-	0
1,788,488	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0
352,908	0	0	0	0	-	2,084,822	-	△ 2,084,822
352,908	0	0	0	0	0.0	2,084,822	0.0	△ 2,084,822
△ 7,013,489	2,979,997	2,858,508	121,489	68,989,443		115,246,236		△ 46,256,793

各 会 計 款 別 歳 出

会計	款	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率
一 般 会 計	01 議 会 費	186,189,000	1.2	181,106,571	1.2	97.3	0	0.0	0.0
	02 総 務 費	2,022,713,000	12.9	1,922,210,308	13.0	95.0	42,268,000	14.2	2.1
	03 民 生 費	4,322,768,000	27.7	4,196,000,422	28.3	97.1	7,255,000	2.4	0.2
	04 衛 生 費	1,008,353,000	6.5	964,880,044	6.5	95.7	0	0.0	0.0
	05 労 働 費	37,551,000	0.2	36,940,964	0.2	98.4	0	0.0	0.0
	06 農 林 水 産 業 費	716,491,000	4.6	620,408,392	4.2	86.6	73,430,000	24.7	10.2
	07 商 工 費	240,225,000	1.5	169,259,774	1.1	70.5	67,638,000	22.7	28.2
	08 土 木 費	1,479,068,000	9.5	1,305,451,336	8.8	88.3	107,185,000	36.0	7.2
	09 消 防 費	689,402,000	4.4	676,083,796	4.6	98.1	0	0.0	0.0
	10 教 育 費	1,212,778,000	7.8	1,116,074,615	7.5	92.0	0	0.0	0.0
	11 災 害 復 旧 費	19,000,000	0.1	13,213,729	0.1	69.5	0	0.0	0.0
	12 公 債 費	2,320,806,000	14.8	2,319,643,910	15.6	99.9	0	0.0	0.0
	13 諸 支 出 金	1,366,355,000	8.7	1,317,547,648	8.9	96.4	0	0.0	0.0
	14 予 備 費	8,242,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
		一般会計計	15,629,941,000	100.0	14,838,821,509	100.0	94.9	297,776,000	100.0
国 民 健 康 保 険	01 総 務 費	49,669,000	1.2	47,343,805	1.2	95.3	0	-	0.0
	02 保 険 給 付 費	2,919,663,000	67.9	2,895,163,143	71.3	99.2	0	-	0.0
	03 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	408,204,000	9.5	408,112,911	10.0	100.0	0	-	0.0
	04 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	760,000	0.0	314,766	0.0	41.4	0	-	0.0
	05 老 人 保 健 抛 出 金	21,000	0.0	19,489	0.0	92.8	0	-	0.0
	06 介 護 納 付 金	165,721,000	3.9	165,720,247	4.1	100.0	0	-	0.0
	07 共 同 事 業 抛 出 金	476,001,000	11.1	460,227,444	11.3	96.7	0	-	0.0
	08 保 健 事 業 費	31,422,000	0.7	24,940,070	0.6	79.4	0	-	0.0
	09 基 金 積 立 金	100,000	0.0	99,466	0.0	99.5	0	-	0.0
	10 公 債 費	75,000	0.0	0	0.0	0.0	0	-	0.0
	11 諸 支 出 金	62,797,000	1.5	61,849,610	1.5	98.5	0	-	0.0
	12 予 備 費	182,200,000	4.2	0	0.0	0.0	0	-	0.0
		小 計	4,296,633,000	100.0	4,063,790,951	100.0	94.6	0	0.0

決算年度比較表

(単位：円・%)

不 用 額			平成25年度決算額			前年度比較	
金 額	構成 比率	対予算 比 率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	増 減 額	比率
5,082,429	1.0	2.7	162,183,037	1.0	98.2	18,923,534	11.7
58,234,692	11.8	2.9	2,181,925,167	13.8	97.8	△ 259,714,859	△ 11.9
119,512,578	24.2	2.8	3,992,980,898	25.3	96.2	203,019,524	5.1
43,472,956	8.8	4.3	1,144,491,697	7.2	90.4	△ 179,611,653	△ 15.7
610,036	0.1	1.6	30,849,402	0.2	93.8	6,091,562	19.7
22,652,608	4.6	3.2	717,338,141	4.5	94.0	△ 96,929,749	△ 13.5
3,327,226	0.7	1.4	164,872,815	1.1	96.4	4,386,959	2.7
66,431,664	13.5	4.5	1,676,785,226	10.6	83.2	△ 371,333,890	△ 22.1
13,318,204	2.7	1.9	615,816,612	3.9	98.4	60,267,184	9.8
96,703,385	19.6	8.0	1,878,341,310	11.9	89.0	△ 762,266,695	△ 40.6
5,786,271	1.2	30.5	19,945,275	0.1	81.6	△ 6,731,546	△ 33.8
1,162,090	0.2	0.1	2,308,450,883	14.6	99.9	11,193,027	0.5
48,807,352	9.9	3.6	919,879,654	5.8	99.9	397,667,994	43.2
8,242,000	1.7	100.0	0	0.0	0.0	0	-
493,343,491	100.0	3.2	15,813,860,117	100.0	94.2	△ 975,038,608	△ 6.2
2,325,195	1.0	4.7	54,845,361	1.4	95.5	△ 7,501,556	△ 13.7
24,499,857	10.5	0.8	2,863,566,994	71.5	94.2	31,596,149	1.1
91,089	0.0	0.0	420,670,299	10.5	100.0	△ 12,557,388	△ 3.0
445,234	0.2	58.6	421,996	0.0	39.4	△ 107,230	△ 25.4
1,511	0.0	7.2	20,881	0.0	94.9	△ 1,392	△ 6.7
753	0.0	0.0	174,206,210	4.3	100.0	△ 8,485,963	△ 4.9
15,773,556	6.8	3.3	453,709,840	11.3	94.4	6,517,604	1.4
6,481,930	2.8	20.6	20,378,477	0.5	86.0	4,561,593	22.4
534	0.0	0.5	106,855	0.0	71.2	△ 7,389	△ 6.9
75,000	0.0	100.0	1,562	0.0	0.9	△ 1,562	△ 100.0
947,390	0.4	1.5	19,419,261	0.5	81.9	42,430,349	218.5
182,200,000	78.3	100.0	0	0.0	0.0	0	-
232,842,049	100.0	5.4	4,007,347,736	100.0	94.9	56,443,215	1.4

会計	款	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率
後期高齢者医療	01 総務費	521,000	0.1	338,023	0.1	0.1	0	-	0.0
	02 後期高齢者医療 広域連合納付金	406,179,000	97.5	405,789,960	99.8	99.8	0	-	0.0
	03 諸支出金	600,000	0.1	491,692	0.1	0.1	0	-	0.0
	04 予備費	9,214,000	2.2	0	0.0	0.0	0	-	0.0
	小計	416,514,000	100.0	406,619,675	100.0	97.6	0	0.0	0.0
介護保険 (保険事業勘定)	01 総務費	99,189,000	2.8	88,200,836	2.5	88.9	7,801,000	100.0	7.9
	02 保険給付費	3,383,477,000	94.7	3,317,863,981	95.1	98.1	0	0.0	0.0
	03 財政安定化基金拠出金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	04 基金積立金	12,812,000	0.4	12,614,395	0.4	98.5	0	0.0	0.0
	05 地域支援事業費	39,200,000	1.1	35,401,210	1.0	90.3	0	0.0	0.0
	06 公債費	50,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	07 諸支出金	34,388,000	1.0	34,377,159	1.0	100.0	0	0.0	0.0
	08 予備費	100,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
小計	3,569,217,000	100.0	3,488,457,581	100.0	97.7	7,801,000	100.0	0.2	
介護保険※	01 事業費	15,749,000	77.9	14,838,618	77.1	94.2	0	0.0	0.0
	02 諸支出金	4,480,000	22.1	4,413,878	22.9	98.5	0	-	0.0
	03 予備費	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	-	0.0
	小計	20,230,000	100.0	19,252,496	100.0	95.2	0	-	0.0
住宅新築資金等貸付事業	01 住宅新築資金等 貸付事業費	12,167,000	42.9	11,016,490	40.6	90.5	0	-	0.0
	02 公債費	16,162,000	57.1	16,107,131	59.4	99.7	0	-	0.0
	小計	28,329,000	100.0	27,123,621	100.0	95.7	0	0.0	0.0
港湾管理	01 港湾管理費	43,000,000	100.0	41,991,031	100.0	97.7	0	-	0.0
	小計	43,000,000	100.0	41,991,031	100.0	97.7	0	0.0	0.0
地域開発事業	01 地域開発事業費	73,950,000	33.0	55,530,665	28.0	75.1	17,100,000	100.0	23.1
	02 公債費	149,710,000	66.9	142,630,918	72.0	95.3	0	0.0	0.0
	03 予備費	200,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	小計	223,860,000	100.0	198,161,583	100.0	88.5	17,100,000	100.0	7.6
宿泊施設事業	01 事業費	16,240,000	27.1	15,955,087	26.7	98.2	0	-	0.0
	02 公債費	43,760,000	72.9	43,758,542	73.3	100.0	0	-	0.0
	小計	60,000,000	100.0	59,713,629	100.0	99.5	0	0.0	0.0
	特別会計計	8,657,783,000		8,305,110,567		95.9	24,901,000		0.3
	合計	24,287,724,000		23,143,932,076		95.3	322,677,000		1.3

注 介護保険※：介護保険（介護サービス事業勘定）

(単位：円・%)

不 用 額			平成25年度決算額			前年度比較	
金 額	構成 比率	対予算 比 率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	増 減 額	比率
182,977	1.8	35.1	224,685	0.1	72.0	113,338	50.4
389,040	3.9	0.1	407,982,314	99.8	99.9	△ 2,192,354	△ 0.5
108,308	1.1	18.1	515,865	0.1	96.4	△ 24,173	△ 4.7
9,214,000	93.2	100.0	0	0.0	0.0	0	-
9,894,325	100.0	2.4	408,722,864	100.0	97.6	△ 2,103,189	△ 0.5
3,187,164	4.4	3.2	88,014,968	2.7	96.9	185,868	0.2
65,613,019	89.9	1.9	3,158,459,624	95.2	96.5	159,404,357	5.0
1,000	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	-
197,605	0.3	1.5	34,774,865	1.0	99.4	△ 22,160,470	△ 63.7
3,798,790	5.2	9.7	32,763,459	1.0	89.7	2,637,751	8.1
50,000	0.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0
10,841	0.0	0.0	4,924,369	0.1	98.8	29,452,790	598.1
100,000	0.1	100.0	0	0.0	0.0	0	-
72,958,419	100.0	2.0	3,318,937,285	100.0	96.4	169,520,296	5.1
910,382	93.2	5.8	14,697,349	72.0	95.2	141,269	1.0
66,122	6.8	1.5	5,719,359	28.0	92.3	△ 1,305,481	△ 22.8
1,000	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	-
977,504	100.0	4.8	20,416,708	100.0	94.4	△ 1,164,212	△ 5.7
1,150,510	95.4	9.5	17,218,020	48.6	94.0	△ 6,201,530	△ 36.0
54,869	4.6	0.3	18,226,447	51.4	100.0	△ 2,119,316	△ 11.6
1,205,379	100.0	4.3	35,444,467	100.0	97.0	△ 8,320,846	△ 23.5
1,008,969	100.0	2.3	48,947,205	100.0	98.9	△ 6,956,174	△ 14.2
1,008,969	100.0	2.3	48,947,205	100.0	98.9	△ 6,956,174	△ 14.2
1,319,335	15.3	1.8	44,103,395	25.8	76.6	11,427,270	25.9
7,079,082	82.4	4.7	127,005,533	74.2	99.4	15,625,385	12.3
200,000	2.3	100.0	0	0.0	0.0	0	-
8,598,417	100.0	3.8	171,108,928	100.0	92.2	27,052,655	15.8
284,913	99.5	1.8	29,091,604	39.9	99.5	△ 13,136,517	△ 45.2
1,458	0.5	0.0	43,758,542	60.1	100.0	0	0.0
286,371	100.0	0.5	72,850,146	100.0	99.8	△ 13,136,517	△ 18.0
327,771,433		3.8	8,083,775,339		95.7	221,335,228	2.7
821,114,924		3.4	23,897,635,456		94.7	△ 753,703,380	△ 3.2

一 般 会 計 歳 出 決

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
01 報 酬	71,580,000	45,406,398	25,107,660	1,366,080	0	4,718,218
02 給 料	19,919,687	387,261,010	319,310,260	53,176,206	0	60,268,182
03 職員手当等	34,561,434	209,567,231	165,357,315	26,013,498	0	32,690,891
04 共 済 費	43,796,305	181,979,670	113,815,018	16,436,979	1,896,263	17,555,525
05 災害補償費	0	5,428	0	0	0	0
07 賃 金		8,286,489	67,575,532	300,840	5,913,960	423,400
08 報 償 費	24,000	2,483,175	10,028,570	4,381,150	0	10,294,200
09 旅 費	3,417,520	5,761,993	3,239,128	733,820	387,580	634,960
10 交 際 費	391,935	1,005,651	0	0	0	0
11 需 用 費	1,908,679	104,350,507	81,760,737	90,468,432	742,354	39,248,076
12 役 務 費	397,181	45,181,047	20,251,593	2,335,709	5,076	1,093,394
13 委 託 料	0	215,927,544	77,474,208	546,774,035	7,424,195	73,161,504
14 使用料及び 賃借料	2,516,361	26,960,833	7,065,016	442,988	571,536	4,321,950
15 工事請負費	0	59,294,852	30,004,040	29,323,339	0	54,555,594
16 原 材 料 費	0	69,552	171,720	0	0	0
17 公 有 財 産 購 入 費	0	6,962,074	0	0	0	0
18 備品購入費	467,637	32,332,910	2,381,936	12,320,100	0	120,960
19 負担金補助 及び交付金	2,125,832	580,795,038	687,485,298	178,116,008	0	200,621,606
20 扶 助 費	0	0	1,695,677,110	1,968,760	0	0
21 貸 付 金	0	0	0	0	20,000,000	120,000,000
22 補償補填 及び賠償金	0	13,800	0	0	0	665,732
23 償還金利子 及び割引料	0	7,403,754	52,937,288		0	0
24 投資及び 出 資 金	0	0	0	0	0	0
25 積 立 金	0	0	0	0	0	0
26 寄 附 金	0	500,000	0	0	0	0
27 公 課 費	0	661,352	77,400	722,100	0	34,200
28 繰 出 金	0	0	836,280,593	0	0	
98 予 備 費	0	0	0	0	0	0
計	181,106,571	1,922,210,308	4,196,000,422	964,880,044	36,940,964	620,408,392

算 節 別 執 行 表

(単位：円)

商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	平成26年度決算額
2,377,900	3,748,080	17,790,227	81,947,036	0	0	0	254,041,599
23,073,504	100,278,514	231,692,963	118,914,984	0	0	0	1,313,895,310
13,199,293	58,781,583	149,295,517	60,465,014	0	0	0	749,931,776
7,654,962	30,701,782	67,117,016	64,041,354	0	0	0	544,994,874
0	0	0	0	0	0	0	5,428
0	1,418,040	0	82,764,900	0	0	0	166,683,161
360,730	2,299,500	18,816,838	5,192,287	0	0	0	53,880,450
374,006	1,198,380	19,674,910	4,245,097	0	0	0	39,667,394
0	0	62,420	5,000	0	0	0	1,465,006
8,649,758	73,708,026	34,590,345	226,843,054	0	0	0	662,269,968
224,735	2,647,592	7,319,284	15,944,500	0	0	0	95,400,111
21,543,627	191,983,465	10,821,109	132,596,336		0	0	1,277,706,023
3,317,659	6,700,994	6,797,465	37,163,092	0	0	0	95,857,894
2,440,800	407,930,672	33,112,713	196,125,548	13,213,729	0	0	826,001,287
0	640,336	35,816	236,936	0	0	0	1,154,360
0	21,143,038	0	0	0	0	0	28,105,112
14,800	484,920	54,922,361	21,665,857	0	0	0	124,711,481
26,328,000	183,378,741	23,049,312	36,459,894	0	0	0	1,918,359,729
0	0	0	15,892,636	0	0	0	1,713,538,506
0	0	0	0	0	0	0	140,000,000
0	9,734,073	0	0	0	0	0	10,413,605
0	0	0	5,185,990	0	2,319,643,910	0	2,385,170,942
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	601,675,342	601,675,342
0	0	0	0	0	0	0	500,000
0	76,600	985,500	365,100	0	0	0	2,922,252
59,700,000	208,597,000	0	10,020,000	0	0	715,872,306	1,830,469,899
0	0	0	0	0	0	0	0
169,259,774	1,305,451,336	676,083,796	1,116,074,615	13,213,729	2,319,643,910	1,317,547,648	14,838,821,509

(単位：円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
01 報 酬	254,041,599	1.7	246,412,811	1.5
02 給 料	1,313,895,310	8.9	1,302,568,110	8.2
03 職 員 手 当 等	749,931,776	5.1	742,934,205	4.7
04 共 済 費	544,994,874	3.7	532,694,297	3.4
05 災 害 補 償 費	5,428	0.0	0	0.0
07 賃 金	166,683,161	1.1	156,449,173	1.0
08 報 償 費	53,880,450	0.4	43,473,013	0.3
09 旅 費	39,667,394	0.3	41,927,239	0.3
10 交 際 費	1,465,006	0.0	1,685,706	0.0
11 需 用 費	662,269,968	4.5	659,320,379	4.2
12 役 務 費	95,400,111	0.6	94,596,680	0.6
13 委 託 料	1,277,706,023	8.6	1,312,740,168	8.3
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	95,857,894	0.6	78,059,171	0.5
15 工 事 請 負 費	826,001,287	5.6	1,522,723,989	9.6
16 原 材 料 費	1,154,360	0.0	986,317	0.0
17 公 有 財 産 購 入 費	28,105,112	0.2	51,766,405	0.3
18 備 品 購 入 費	124,711,481	0.8	75,017,562	0.5
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1,918,359,729	12.9	2,098,688,250	13.3
20 扶 助 費	1,713,538,506	11.5	1,671,804,830	10.6
21 貸 付 金	140,000,000	0.9	140,000,000	0.9
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	10,413,605	0.1	7,254,076	0.0
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	2,385,170,942	16.1	2,398,699,221	15.2
24 投 資 及 び 出 資 金		0.0	0	0.0
25 積 立 金	601,675,342	4.1	848,411,068	5.3
26 寄 附 金	500,000	0.0	0	0.0
27 公 課 費	2,922,252	0.0	2,650,200	0.0
28 繰 出 金	1,830,469,899	12.3	1,782,997,247	11.3
98 予 備 費		0.0	0	0.0
計	14,838,821,509	100.0	15,813,860,117	100.0